



令和元年度

事業報告書

令和2年5月

学校法人 藤村学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	6
1	令和元年度重点事業報告	6
2	教育研究上の基本となる組織	10
3	学生に関する情報	12
4	教育課程に関する情報	17
5	学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	18
6	学習施設環境	18
7	学生納付金	19
8	学生支援と奨学金	19
III	管理運営	21
IV	特色ある取組み	28
V	学生募集等広報活動	30
VI	附属機関の活動	35
VII	財務の概要	38

資 料 編

資料 1	法人本部組織・大学及び短期大学事務組織
資料 2	教職員名簿（教育職員、事務職員）
資料 3	各クラブの主な競技成績
資料 4	卒業生の進路状況
資料 5	教職ラーニングステーション利用者数
資料 6	行事予定表
資料 7	授業科目表
資料 8	授業時間割表
資料 9	スポーツ奨学生一覧
資料 10	海外遠征補助金交付状況
資料 11	法人委員会及び教学委員会組織関連図
資料 12	フレッシュウィーク日程表
資料 13	東京 2020 応援プログラム特別講座 ～東京 2020 オリンピック・パラリンピックプロジェクト～
資料 14	公開講座実施結果 定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果 読売新聞連続市民講座実施結果
資料 15	ボランティア活動状況
資料 16	ボランティア講座実施結果

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神は、「心身ともに健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の育成」であり、本学の実質的な創設者、藤村トヨの女性観、教育観により確立したものである。現在でも本学では「女性の感性を生かした体育の実践」を重視しており、教育理念・理想を明確に示している。

【教育理念】

- 本学は、これまで培ってきた「女性の特性に配慮し、女性の感性を生かした指導・学習理論」を基盤に、きめ細かな教育指導を行い、高い専門性を身に付けた実践力のある人材を育成する。
- 本学は、時代の要請に応えることのできる創造性豊かで、社会のあらゆる場で活躍できる有能な人材を育成する。
特に、次代を担う子ども達の教育に携わる人材を育成し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を幅広く養成する大学として使命を果たす。
- 本学は、人間教育に力を入れ、知識・技能のみに偏しない、社会性や深い教養を身に付けた人間性豊かな、知・徳・体のバランスの取れた人材を育成する。

2 沿革

- | | |
|---------|---|
| 明治 35 年 | 日本初の女子体育教師養成学校として「私立東京女子体操学校」を小石川区上富坂町に設立 |
| 同年 | 「私立東京女子体操音楽学校」に改称 |
| 大正 10 年 | 北多摩郡武蔵野村吉祥寺に新校舎起工移転 |
| 昭和 19 年 | 専門学校令に基づき東京女子体育専門学校（修業年限 3 年）に昇格 |
| 昭和 25 年 | 学制改革に伴い東京女子体育短期大学（修業年限 2 年）となる。
藤村トヨ初代学長就任 |
| 昭和 26 年 | 学校法人藤村学園設立、初代理事長藤村トヨ就任 |
| 昭和 36 年 | 北多摩郡国立町に校舎新築移転 |
| 昭和 37 年 | 東京女子体育大学（修業年限 4 年）を創設
伊澤エイ学長就任、短大学長を兼ねる。 |
| 昭和 43 年 | 短期大学に幼児教育科を新設 |
| 昭和 48 年 | 短期大学に児童教育学科を新設、保健体育科を保健体育学科に改称 |
| 昭和 50 年 | 新 6 号館（学生食堂）竣工 |
| 昭和 51 年 | 陸上競技場、オールウェザーに改修し公認競技場となる。 |
| 昭和 53 年 | 第 1 体育館竣工 |
| 昭和 57 年 | 創立 80 周年、第 1 号館竣工 |
| 昭和 62 年 | 第 9 号館竣工 |
| 平成 05 年 | 藤村総合教育センター竣工、創立 90 周年記念式典挙行 |
| 平成 14 年 | 第 7 体育館竣工、創立 100 周年記念式典挙行 |
| 平成 15 年 | 図書館、第 6 体育館竣工 |

- 平成 19 年 財団法人短期大学基準協会 認証
- 平成 20 年 財団法人日本高等教育評価機構 認証
- 平成 23 年 4 号館竣工
- 平成 24 年 創立 110 周年記念式典挙行、12 号館竣工、110 周年記念藤村学園資料室設置
- 平成 26 年 一般財団法人短期大学基準協会 認証
- 平成 27 年 公益財団法人日本高等教育評価機構 認証
- 平成 27 年 学生寮「ふじ寮」竣工
- 平成 28 年 第 7 体育館北側用地（約 1,470 坪）取得
- 平成 30 年 短期大学児童教育学科に保育士養成課程開設
テニスコート移設竣工

3 設置する学校・学部・学科（令和元年 5 月 1 日現在）

学校法人 藤村学園 理事長 雨 宮 忠

- (1) 東京女子体育大学 体育学部・体育学科
東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1
学 長 浅 見 美弥子
- (2) 東京女子体育短期大学 保健体育学科・児童教育学科
東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1
学 長 浅 見 美弥子

【第三者評価機関別認証評価】

東京女子体育大学

平成 20 年 3 月 19 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 日本高等教育評価機構

平成 27 年 3 月 10 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

東京女子体育短期大学

平成 19 年 3 月 22 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 短期大学基準協会

平成 26 年 3 月 13 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 短期大学基準協会

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 令和元年度学部学科の入学定員及び収容定員 (単位：人)

		大 学	短期大学			総計
		体育学部 体育学科	保健体育 学科	児童教育 学科	計	
入学 定員	一年次定員	340	50	110	160	500
	三年次編入学定員	40				40
収容定員		1,440	100	220	320	1,760

※平成 28 年度から大学の入学定員変更

※平成 30 年度から短期大学の入学定員変更

(2) 大学及び短期大学の在学生数

令和元年5月1日現在(単位:人)

	大 学 体育学部	短 期 大 学			総 計
		保健体育学科	児童教育学科	計	
1年	346	39	77	116	462
2年	377	38	73	111	488
3年	396	/	/	/	396
4年	376				376
計	1,495	77	150	227	1,722

5 役員・評議員・教職員の概要(令和元年5月1日現在)

(1) 理 事(寄附行為第7条第1項) 9人

理事長	雨 宮 忠	寄附行為第6条第2項
理事(第1号理事)	浅 見 美弥子	学長
理事(第2号理事)	大 石 示 朗	評議員
理事(第2号理事)	金 子 一 秀	評議員
理事(第2号理事)	吉 峯 規 雄	評議員・事務局長
理事(第3号理事)	雨 宮 忠	学識経験者
理事(第3号理事)	笠 原 一 也	学識経験者
理事(第3号理事)	栢 原 伸 也	学識経験者
理事(第3号理事)	芝 原 和 彦	学識経験者
理事(第3号理事)	三 屋 裕 子	学識経験者

(2) 監 事(寄附行為第8条第1項) 2人

監 事	堀 越 政 利	
監 事	大 谷 潔	

(3) 評議員(寄附行為第24条第1項) 19人

評議員(第1号)	秋 山 エリカ	教授・キャリア支援部長
評議員(第1号)	大 石 示 朗	理事・教授
評議員(第1号)	奥 野 知 加	教授
評議員(第1号)	金 子 一 秀	理事・教授
評議員(第1号)	田 中 洋 一	教授・地域交流センター所長
評議員(第1号)	長谷川 洋 子	教授・学生部長
評議員(第1号)	渡 辺 博 之	教授
評議員(第1号)	吉 峯 規 雄	理事・事務局長
評議員(第1号)	小 河 美知子	事務局次長・総務課長
評議員(第2号)	小 暮 勢 子	卒業生
評議員(第2号)	高 橋 衣 代	卒業生・名誉教授
評議員(第2号)	土 屋 真 弓	卒業生
評議員(第2号)	平 賀 ノ ブ	卒業生
評議員(第3号)	新 井 清 博	学識経験者
評議員(第3号)	石 川 良 一	学識経験者

評議員（第3号）	買手屋 仁	学識経験者・評議員議長
評議員（第3号）	菊本 哲也	学識経験者
評議員（第3号）	高橋 哲夫	学識経験者
評議員（第3号）	渡邊 行雄	学識経験者

(4) 役員等の交代

【理事】

2号理事は、大石示朗理事、金子一秀理事、吉峯規雄理事が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付で、大石示朗理事、吉峯規雄理事が重任、秋山エリカ（敬称略）が就任。

3号理事は、雨宮忠理事（理事長）、笠原一也理事、栢原伸也理事、三屋裕子理事、芝原和彦理事が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付で、雨宮忠理事（理事長）、栢原伸也理事、三屋裕子理事、芝原和彦理事が重任、樋口修資（敬称略）が理事に就任。

【監事】

堀越政利監事、大谷潔監事が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付で、堀越政利監事が重任、島地淳（敬称略）が就任。

【評議員】

1号評議員は、大石示朗評議員、金子一秀評議員、田中洋一評議員、長谷川洋子評議員、秋山エリカ評議員、奥野知加評議員、渡辺博之評議員、吉峯規雄評議員、小河美知子評議員が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付で、大石示朗評議員、秋山エリカ評議員、金子一秀評議員、田中洋一評議員、吉峯規雄評議員、小河美知子評議員が重任し、小林福太郎、出張吉訓、山田まゆみ（敬称略）が就任。

2号評議員は、土屋真弓評議員、平賀ノブ評議員、小暮勢子評議員、高橋衣代評議員が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付けで土屋真弓評議員が重任し、加茂佳子、藤島八重子、長谷川しのぶ（敬称略）が就任。

3号評議員は、買手屋仁評議員、菊本哲也評議員、新井清博評議員、石川良一評議員、高橋哲夫評議員、渡邊行雄評議員が令和元年5月28日付で任期満了に伴い退任。令和元年5月29日付で、買手屋仁評議員、菊本哲也評議員、新井清博評議員、石川良一評議員、高橋哲夫評議員、渡邊行雄評議員が重任。

(5) 教職員数（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		専任教員											兼務教員			合計
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
大学	体育学部	14	6	4	4	7	1	0	1	25	12	37	9	12	21	58
短期	保健体育学科	2	1	1	0	0	2	0	0	3	3	6	20	7	27	33
大学	児童教育学科	4	5	2	3	0	2	0	0	6	10	16	9	1	10	26

※学長を除く

【教職員構成】

(単位：人)

教育職員		事務職員			
学長	1	局長	1	教務補佐員	9
教授	29	次長	2	事務嘱託員	1
特任教員	0	課長・主幹	11		
専門特任教員	2	係長	5		
准教授	14	主査	4		
講師	12	課員	22		
助教	1	寮生指導員	2	計 ②	57
計 ①	59			総計 ①+②	116

6 学校法人藤村学園 組織図 (別添資料1のとおり)

7 教職員名簿 (別添資料2-1、2-2のとおり)

II 事業の概要

1 令和元年度重点事業報告

重点事業として、「中長期計画」「教育内容等の改善充実」「研究活動の促進」「学生支援の改善充実」「キャリア支援の充実」「広報活動の充実」「地域交流事業の充実」「教育環境の整備充実」の8事業を掲げ、大学教育の質の向上、研究活動の充実及び地域との連携強化を図るために努めた。

(1) 中長期計画

①中期計画の実施

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック並びに2022年には創立120周年を迎えることを踏まえ、中期財務計画(2019年度から2022年度)に基づく事業の推進に努めた。

具体的には、「短期大学の改革」「大学の改革」「教育改革を計画的に推進する」「学生数の増加を図る」「教育職員採用試験合格者及び採用者の増加を図る」「経費の削減を図る」「創立120周年記念事業の推進」という7つの基本方針を掲げ、事業の改善充実に取組んだ。

②長期構想計画の策定

長期構想委員会において明示された方針に則り、学長を中心とした大学・短期大学の2020カリキュラム検討プロジェクトを設置した。これらのプロジェクトにより、大学においては、平成27年度カリキュラムの問題点について検討を重ね、来年度の改正案策定に向けて協議を継続している。また、短期大学においては、教育の効果をより向上させるために検討を重ね、児童教育学科のカリキュラム体系を体育大学の特性を活かしたものに整備をした。

③寄付金募集

恒常的な寄付金制度「教育振興寄付金」に加え、「創立120周年事業寄付金(藤村学園複合体育館寄付金)」の募金活動を行った。具体的には、役員・教職員及び卒業生へ「寄付金のご案内」を送付、その他本学園関係者への寄付金募集を行った。また、ホームページに掲載し、直接寄付ができるよう取り組んだ。

④学園資料の整理・保存

大学の各部署及び卒業生の協力を仰ぎ、学園に関連する資料を収集した。また寄贈された写真や資料をデジタルデータに変換し、図書館資料目録に登録した。

⑤キャンパス整備計画

将来的な5・6・7・8号館の建替えを視野に入れ、複合体育館の建設を進めた。(令和3年度完成予定)

(2) 教育内容等の改善充実

①本学の今後の在り方を踏まえた教育の質保証

大学・短期大学の教育の質を高め、また学生生活を支援するため、教育・研究に関わる様々な改善に取り組んだ。

教育・研究の水準の向上を図り、建学の精神、理念・目的、教育目標及び各種方針、

社会的使命を達成するため、「教育の質保証に関する方針」における基本姿勢に基づき、大学・短期大学の質を自律的に保証する体制を整え教育・研究活動をはじめとする大学・短期大学の諸活動の状況について、恒常的かつ継続的に自ら点検及び評価を行い、その結果を改善に繋げ社会に公表していくことを目的として、教育の質保証委員会を設置した。

教育研究活動の質や学生の学習成果の水準等を自ら継続的に保障することを目指し教育の質保証に関する方針を定め、教育の質保証（内部質保証）を確立するため、授業評価等に基づいた検証と改善・改革のプロセス（PDCA）を構築するとともに各部署との調整を図り質保証に向けた学内の活動を促進するよう取り組んだ。

② 学生意識調査の実施（学生調査アンケート）

平成 29 年度から全在在学生を対象に、学生の日常生活、クラブ活動、アルバイト、学業等に関する意識調査を実施し、その結果に基づいて集計結果を図式化し、関係者・関係部署へ実施報告を行い、教育環境・質の改善に努めた。

③ 2019（平成 31 年度）改定カリキュラムへの対応 <新規>

教職課程及び保育士養成課程の変更に伴い改正された平成 31 年度改正カリキュラムを円滑に運用し、新カリキュラムへの移行にあたっては、旧カリキュラムが適用される学生にも十分配慮し実施した。

④ F D 活動の充実

F D 委員会を軸として F D 研修を実施し、学生による授業評価のアンケートの見直しを行い、教員の教育意識や指導技術を高め、授業内容の改善充実を図った。また S D 推進プロジェクトと連携して更なる教職員の向上を図るべく学内教職員全体としての学園研修会を実施した。

（ 3 ） 研究活動の促進

① 女子体育研究所における研究の充実

研究関連情報の収集・提供に努めた。科学研究費のほか民間諸団体の研究助成に関する情報を教員の専門分野に応じて提供し、補助金申請支援等研究活動の充実を図った。

学生を主体にした測定実習として、体力テストを 4 月に実施した。その結果を分析評価するとともに、学年・学科・種目別平均値等の体力プロフィールの作成を行い、継続資料として蓄積するとともに報告書を作成した。女子体育研究所共同研究として、平成 28 年度に作成した『TWCPE ウィメンアスリーツのためのスポーツ指導・健康手帳』の活用を指導し、大学及び短期大学 1 年生に対しスポーツと健康に関する意識及び実態を調査した。

② 研究活動の活性化

研究者情報管理システムを活用し、研究活動を実質的に支援するとともに、本学の最新の研究者情報を外部に提供している。

研究活動を広く発表する場として紀要第 55 号を令和 2 年 3 月に発行し、東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学術機関リポジトリへの公開、他大学等の図書館へ配布するほか、国立情報学研究所のネットワークで発表した。

（ 4 ） 学生支援の改善充実

① 運動部活動の強化・充実

競技スポーツ系クラブから大学指定クラブを選抜し、学内のクラブ活動の活性化を図り、本学の社会的知名度を高めていくために、計画的に運動部活動の強化を図っている。大学指定クラブ検討プロジェクトを設置し、スポーツ競技に関する専門的な委員会としての機能を持たせ、スポーツの専門的知見を要する事案の審議を行った。

○大学強化指定クラブの指定（4クラブ）

・ハンドボール部・新体操競技部・ソフトテニス部・水球部

○特別コーチの配置 2クラブ

・ソフトテニス部・水球部

②学生の生活支援

入学直後のフレッシュウィークでの集中指導や学生相談箱の設置、クラス・ゼミ担任及びクラブ部長等の学生相談やオフィスアワー等を通じ、学生生活全般の支援を行った。

③奨学金の給付

本学独自の奨学生制度として、藤村学園育英奨学生、スポーツ奨学生、藤村トヨ奨励生及びスポーツ特別奨学生に奨学金の給付を行い、勉学やクラブ活動を奨励した。

○藤村学園育英奨学生

学業成績と学業以外の優れた活動において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来有為な学生で、修学を継続するために経済的援助を必要とする者に対し学資を支援した。（令和元年度実績：48人）

○藤村トヨ奨励生

学業成績その他の活動を含め、建学の精神に則り模範となる学生に対し、表彰及び奨励金を授与した。（令和元年度実績：18人）

○スポーツ奨学生

国際競技大会や全国規模の大会で優秀な競技成績を上げたスポーツ系クラブ選手を表彰するとともに奨学金を授与し、競技活動を奨励・支援した。（令和元年度実績：65人）

○藤村学園スカラシップ制度（給付型奨学金入学制度）

建学の精神のもと、優秀な指導者を育成するために、成績優秀者、将来有為な学生を入学させることを目的とし実施した。（平成31年度入学者スカラシップ奨学生実績：大学体育学部体育学科3人、短期大学児童教育学科幼保コース1人）

スカラシップ生として選抜された入学者には、学業、生活態度において他の学生の模範となること、卒業後のビジョンを明確に持ち勉学に励むことを期待し、奨学金として授業料の年額1/2を給付した。

6月には修学サポート（支援）として、関係部署（教務課、学生課、教職課、キャリア支援課、入試課）の職員から情報提供と奨学生の交流を深めるため、「スカラシップ生ミーティング」を実施した。

○藤村学園スポーツ特別奨学金

本学の建学の精神及び教育理念に沿って本学の社会的地位の基盤に貢献しうる入学生で、インターハイ・国体・国際大会等において特に優秀な成績を収め、将来が期待できる選手を支援するため、学費等の免除を行った。

(平成 31 年度入学者スポーツ特別奨学生実績：A ランク 4 人、B ランク 7 人、
C ランク 13 人)

④教師力養成講座

○観察実習

教員志望者に対して、将来、教員として職務を遂行していくために必要な資質と能力の基盤を形成していくことを目的とした講座を開講した。事前指導の講義を行うとともに、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に都内の公立小学校で 5 日間（1 週間）にわたる観察実習を実施した。

⑤教員採用試験対策講座

○教採試験対策講座

教員採用試験合格者を増やす対策を推進するため、一般教養・教職教養・専門教養の各対策講座を開講、2 次試験対策としては論作文・面接指導・模擬授業対策の個別対応と集団面接の対策など、教員採用試験に向けた有効な学生の支援を実施した。

○教養対策講座

小学校全科及び中学・高等学校保健体育の教員を目指す学生に対して、教師として必要な資質と能力を形成、実践的な指導力を養成するため講座を開講した。また、教育職員採用試験に向けた基礎学力の向上を図り、教員を目指す学生への有効な支援を実施した。

(5) キャリア支援の充実

①キャリア形成支援

学生が生涯にわたって正しい職業観・勤労意欲を身に付け、自分に適した職業を選択する能力と勤労意欲を養い、自主的・積極的に職業活動を進められるように、入学時から体系的・計画的な支援、指導を行った。

学生の就職意識の啓発を図り、主体的な職業選択能力を養成するため、インターンシップ授業を行い、就業体験を支援した。

②就職活動支援

就職推進懇談会や企業への訪問を行い、学生の就職実現のための情報収集、意見交換及び幼稚園・体育施設・企業関係者への積極的な働きかけを行った。

学生の基礎的就職力を養成し、レベルアップを図るため就職対策講座等を実施し、その中で、採用担当者による企業研究やスポーツビジネス研究を行い、就職活動を支援した。

後援会支部懇談会において就職に関する情報を提供した。

③資格取得支援

○各種資格取得支援

健康運動指導士、健康運動実践指導者等実用的な資格取得のための対策講座を開講し、学生のキャリアアップを図り、就職に有利となる資格取得の助言・指導を行った。

○社会体育施設実習

社会体育指導者としての資質を養い、社会体育施設への就職機会の拡充を図るため、社会体育施設での実習を行い、併せてジュニアスポーツ指導員資格取得を支援した。

(6) 広報活動の充実

① 広報が担う大学存在価値の訴求

大学の「存在価値」を全国的に浸透させる活動が戦略的學生募集の基盤であり、その継続的な取り組みが喫緊の課題である。

「本学の業績や本学関係者及び本学学生の活躍等を社会に知らせ、それを広めることで社会的な存在価値を高め、優秀な人材を入学させることができる。」というコンセプトの下、さらなる確立を目指して情報発信力を継続的に強化し、積極的な広報活動を行った。

心に訴える言葉として「一生ものの、姿勢をつくる。」をキャッチフレーズに、「建学の精神」に則った大学のイメージを活かした広報活動を行った。

また、「TWCPE」と「東女体大」を本学のロゴとして効果的に活用した。

現在、大学ブランドを全国に訴求する手段として、広告ツールを充実し、活用できるあらゆるメディアの訴求力を最大限に利用しているが、さらに強化している。

広報活動の継続的な充実と幅広い展開は、令和元年度以降の中期的構想の目標達成には不可欠である。本学のブランディング戦略及び独自の広報活動を立案実施し、大学ブランドを全国に訴求している。

② 戦略的學生募集広報

オープンキャンパスは今年度は5回開催した。オープンキャンパスでは、「個別相談」、「スマイルカフェ」、「施設見学（キャンパスツアーによる図書館や寮などの施設を見学）」、「模擬授業」などの企画を盛り込み、参加者の視点に立ったイベントを充実した。

クラブが開催している高大合同練習会の機会を利用して参加した生徒に大学案内等の資料を配布した。

また今年度は教員免許状更新講習会の開催日に大学説明会を開催し、8つの学校の先生方が参加され、本学の概要を説明できた。

③ 進路アドバイザーによる學生募集広報の発展

進路アドバイザー7人が5月から11月末までの期間を活動し、エリア分担して高校訪問を実施した。

(7) 地域交流事業の充実

① 公開講座

本学の研究・教育の成果を地域に開放し生涯学習の場を提供するとともに、地域社会との交流を図るため、公開講座を実施した。

受講対象を幼児から共通講座までの4区分とし、幼児・小学生講座では、総合的な動きづくりとスポーツの楽しさに重点を置き発育発達期に応じた講座の充実を図った。また、文化や科学のこころを育てる講座（例：おもしろ科学実験室）も開講した。

中学・高校生講座では本学の教育の魅力をアピールする機会となるよう努め、共通講座では、スポーツを医・科学や運動学から捉え、健康づくりや生涯スポーツを楽しむ講座（例：おとなのラジオ体操、やさしいヨガ）の充実を図った。

なお、本学の研究ならびに教育活動への理解を深める事を目的とした読売新聞立川支局との共催による「スポーツを読み解く～2020年東京五輪・パラリンピックに向けて～」という無料講座を年間10回開催した。

② 定期レッスン

近隣の子ども達のスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、定期的に有料講座を開講した。

令和元年度は、新体操（小学生～高校生対象）を開講した。

③ジュニア・ユースクラブ

近隣の子ども達のスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、3種目（新体操・ヒップホップ・サッカー）の会員制のジュニア・ユースクラブを実施した。

④ジュニア・ユースクラブ強化推進

東京 2020 オリンピックも近づきスポーツの関心が高まる中で新体操クラブでは、スポーツを通して子供たちの夢をかなえる大学独自の取り組みとしてより専門的に技術力を養い、競技としてのスポーツを親しむ場の提供。（特別講師の招聘、競技会や強化合宿への参加）

(8) 教育環境の整備充実

①校内蛍光灯照明設備 LED 化改修工事

これまでの水銀灯照明設備の LED 化に引き続き、校内蛍光灯照明設備の LED 化改修工事を推進していく。照明力の一層の向上、省エネルギー対策、取替メンテナンスの省力化などコスト削減を図る。令和元年度は、1号館を実施した。

②各建物耐用年数向上化促進改修工事

1号館～12号館（2号館及び4号館を除く）の各建物の劣化度診断に基づき、緊急性を踏まえて、耐用年数の向上に必要な改修工事を実施する。

③校内電気設備更新修繕工事

受変電設備が一般的な耐用年数（約30年）を経過している。外観上の不備はないが、経年劣化による機能低下となる前に緊急性を踏まえて新規設備へと取替更新を実施していく。令和元年度は、1号館を実施した。

④Windows7 のサービス提供の終了に伴う PC 機器の更新

令和2年1月14日のWindows7の延長サポート期間の終了に伴い、学内配置の該当PCについて順次、新規更新した。

⑤会議室冷暖房設備改修工事<新規>

1号館3階会議室の冷暖房設備は、冷温水発生機のため適切な温度設定ができないことから、個別稼働が可能な天井埋め込み型の冷暖房設備に改修し会議環境の改善を図った。

⑥屋内消火栓入替工事<新規>

竣工当時の機器のため、経年劣化による起動不能となる前に新規設備へ取替更新を実施する。令和元年度は、1号館を実施した。

2. 教育研究上の基本となる組織

大学等	学部	学科	コース
東京女子体育大学	体育学部	体育学科	コーチング学専攻コース・体育学専攻コース スポーツ健康学専攻コース
東京女子体育短期大学	保健体育学科		
	児童教育学科		幼小コース 幼保コース

3. 学生に関する情報

(1) 2020年度(令和2年度)入学試験結果

(単位:人)

試験区分 試験日 (手続期限)	結果	大学体育学部 (340) 【併願者数】	短大(160)【併願者数】				合計 (500)
			保健体育学科 (50)	児童教育学科 幼小(40)	児童教育学科 幼保(70)	児教小計	
I期AO型 9月14日・29日 (10/25)	出願者数	160【0】	14【2】	9【0】	17【1】	26	200
	合格者数	154【0】	13【1】	9【0】	17【1】	26	193
	入学予定者(実数)	147	12	7	16	23	182
	累計	147	12	7	16	23	182
推薦 11月15日 (12/14)	出願者数	141【0】	12【0】	7【0】	30【0】	37	190
	合格者数	141【0】	12【0】	7【0】	30【0】	37	190
	入学予定者(実数)	141	12	7	30	37	190
	累計	288	24	14	46	60	372
II期AO型 12月15日 (1/10)	出願者数	21【0】	3【2】	1【0】	2【0】	3	27
	合格者数	21【0】	1【1】	1【0】	2【0】	3	25
	入学予定者(実数)	20	0	0	2	2	22
	累計	308	24	14	48	62	394
一般I期 2月1日 (2/24.29)	出願者数	35【0】	5【4】	1【1】	1【1】	2	42
	合格者数	31【0】	5【4】	1【1】	1【1】	2	38
	入学予定者(実数)	14	0	0	0	0	14
	累計	322	24	14	48	62	408
センターI期 2月1日 (2/24.29)	出願者数	81					81
	合格者数(センター利用のみ)	66(56)					66
	入学予定者(実数)	5					5
	累計	327	24	14	48	62	413
一般II期 2月15日 (3/6)	出願者数	31【0】	3【2】	4【4】	3【1】	7	41
	合格者数	18【0】	2【1】	2【2】	2【0】	4	24
	入学予定者(実数)	5	0	0	2	2	7
	累計	332	24	14	50	64	420
III期AO型 3月6日 (3/19)	出願者数	13【1】	1【0】	1【0】	0【0】	1	15
	合格者数	9【1】	1【0】	1【0】	0【0】	1	11
	入学予定者(実数)	7	0	0	0	0	7
	累計	339	24	14	50	64	427
センターII期 3月6日 (3/19)	出願者数	3【0】				0	3
	合格者数	3【0】				0	3
	入学予定者(実数)	0	0	0	0	0	0
	累計	339	24	14	50	64	427

総計	結果	大学体育学部 (340)	短大				合計 (500)
			保健体育学科 (50)	児童教育学科 幼小(40)	児童教育学科 幼保(70)	児教小計	
	出願者数	485	38	23	53	76	599
	合格者数	443	34	21	52	73	550
	入学予定者(実数)	339	24	14	50	64	427

試験区分	結果	I期試験 (20)	II期試験 (20)	合計 (40)
大3年次 編入・転入	出願者数	12	5	17
	合格者数	11	5	16
	入学予定者(実数)	10	5	15

試験区分	結果	大学 (若干名)
短大 転入	出願者数	0
	合格者数	0
	入学予定者	0

(2) 藤園祭（学園祭）

学生が相互理解・相互連携し、地域の方々の参加を得て本学への理解を深めてもらう目的で、毎年、開催している。クラス対抗のスポーツ大会、多くのイベントや様々な模擬店を通し、学生や地域の方々のコミュニケーションを深め、目的を達成することができた。

開催日：令和元年 11 月 2 日（土）～3 日（日）

テーマは、「新時代～いろどり～」として開催した。

参加者は、学生 1,569 人 一般 1,893 人 合計 3,462 人であった。

(3) 学生寮（ふじ寮）

学生寮は規律ある共同生活を通じて自治の精神を養うことを目的として開寮され、数多くの学生の生活を支えている。充実した学生生活を送るための環境づくりに力を入れ、寮生活を送る中で「自立心」の育成に努めている。

定員：252 人

入寮者：246 人（内訳 1 年生 147 人・2 年生 94 人・3 年生 3 人・4 年生 2 人）

(4) クラブ活動

国内競技及び海外競技大会に出場し、別添のような成績を収めた。

クラブの主な競技成績（別添資料 3 のとおり）

(5) 特別学外指導者制度

本学競技スポーツ系クラブの指導体制の充実及び競技力向上を図る趣旨から、専任教員指導者を有していないクラブに特別学外指導者を配置した。

特別学外指導者：4 クラブ 4 人

（水球部、フェンシング部、トライアスロン部、アイスホッケー部）

(6) 就職者数及び卒業後の主な進路

① 就職状況

（単位：人）

【学校教職員採用状況】

令和 2 年 5 月 1 日現在

教員		計	令和 2 年 5 月 1 日現在	
			正規・専任	非正規・臨時
教員	幼稚園	15	14	1
	小学校	25	5	20
	中学校	30	2	28
	中等教育	7	0	7
	高等学校	17	5	12
	特別支援学校	6	0	6
	大学・短期大学	4	0	4
	その他の学校	0	0	0
職員	学習支援員等	3	0	3
	学校職員	0	0	0

【官公庁採用状況】

一般行政	1
公安（警察・消防・自衛官等）	10
協会・事業団体・公営体育施設等	1

【一般企業等採用状況】

体育関連（プロ選手・実業団・体育指導・体育施設・スポーツショップ等）	79
医療・介護福祉関連企業・団体	2
保育、児童福祉関連企業・団体	38
その他一般企業	144

② 進学状況 (単位：人)

進学者（大学院・大学・短期大学・その他学校・科目等履修生）	32
-------------------------------	----

卒業生の進路状況（別添資料4のとおり）

(7) 学生の資格取得状況

本学の大学・短期大学は共に、(財)健康・体力づくり事業財団認定資格の「健康運動実践指導者」の養成校の認定を受けており、大学は「健康運動指導士」の養成校の認定も受けている。また、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成校の承認を受けており、様々なスポーツ指導者の資格取得への道を講じている。

さらに、日本障がい者スポーツ協会公認による障がい者スポーツ指導者資格取得の認定校に大学及び短期大学が指定されている。

○ 卒業することによって取得できる資格 (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
スポーツリーダー認定証 (日本スポーツ協会)	148	17	7	172
共通科目修了証明書 (日本スポーツ協会)	148	17	7	172

○ 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
障がい者初級スポーツ指導員 (日本障がい者スポーツ協会)	34	9	8	51

○ 定められた授業科目を履修して、2年以上の課程を修了(短大は卒業見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
健康運動実践指導者 (健康・体力づくり事業財団)	1	0	—	1

○ 定められた授業科目を履修して、卒業(見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
ジュニアスポーツ指導員(日本スポーツ協会)	9	7	6	22

スポーツプログラマー（日本スポーツ協会）	0	2	—	2
健康運動指導士（健康・体力づくり事業財団）（新型コロナウイルス感染症蔓延のため延期）	—	—	—	—

(8) 就職・資格取得支援体制

① 就職・資格オリエンテーションの実施

職業意識、就職意識の高揚を目指して、大学・短大の全学年に対して就職・資格オリエンテーションを実施した。

大学は1年間で13回、短大は1年間で11回の計画に基づく実施である。

② 就職対策講座の実施

(単位：人)

就職対策講座Ⅰ（基礎）		
① 公務員・企業研究会（スポーツ系企業研究会含む）（3回）	9/25～10/16	194
② 就職対策講座（基礎）（4回）	10/2～11/6	198
③ 公務員試験コース（6回）	11/12～12/17	35
④ SPI 対策講座（4回）	11/13～12/4	63
就職対策講座Ⅱ（直前）〈一般企業コース/公務員コース〉	2/10～2/18	119

③ インターンシップの実施 時期：主に夏季休業中 期間：1日～1ヶ月

(キャリア支援課取りまとめ型) 3社 8人

(個人申込)

113件 (インターンシップ授業履修者)

④ 資格取得講座と学内検定試験の実施

秘書技能検定(2級)対策講座 9月21～10月26日 全6回 受講者23人

秘書技能検定試験 11月9日 受験者41人 合格者18人

⑤ 日赤救急法講習会の実施 2月26～28日の3日間 受講者43人

⑥ 日赤水上安全法講習会の実施 3月9～13日の5日間予定 (新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止)

(9) 学生の教員免許状・保育士資格取得状況

本大学及び短期大学では、教職課程の所定の単位を修得し卒業することによって、教育職員免許状・保育士資格が取得できる。

○ 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位：人)

教員免許状の種類	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
高等学校教諭一種免許状(保健体育) 中学校教諭一種免許状(保健体育)	275			275
中学校教諭二種免許状(保健体育)		3		3
小学校教諭二種免許状			7	7
小学校教諭二種・幼稚園教諭二種免許状			19	19
幼稚園教諭二種免許状			6	6
幼稚園教諭二種免許状・保育士資格			29	29
保育士			3	3

(10) 教員採用試験合格のための支援体制

① 教員採用試験対策講座の実施

教員採用試験直前対策講座（一般・教職教養、専門教養）	6/17～6/28	67
教員採用試験直前対策講座（実技5種目）	6/17～6/28	68
教員採用試験直前対策講座第二次試験直前対策講座	8/3～9/16	161
教員採用試験春季集中講座（一般・教職教養、専門教養）	2/10～2/28	538

② 教師力養成講座の実施

教職を目指す学生を対象に、将来教員として職務を遂行していくために必要な資質・能力の基盤を形成することを目的とし、教育指導にかかわる基礎的な事項の修得と、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に、都内の公立小学校で4～5日間(1週間)にわたり観察実習を実施した。

〔前期〕

【講義等】 7月29日(月)14時45分～16時15分

内容：「観察実習の意義と心構え」

講師：教職アドバイザー 新井 啓子

9月2日(月)17時00分～18時30分

内容：「観察実習での取り組みと学び方」

講師：国立市教育委員会指導担当課長 荒西 岳広

【観察実習】

9月9日(月)～9月13日(金)

千代田区和泉小学校	1名	八王子市立第三小学校	1名
狛江市立狛江第三小学校	2名	国立市立国立第一小学校	2名
国立市立国立第二小学校	2名	国立市立国立第三小学校	2名
国立市立国立第四小学校	2名	国立市立国立第五小学校	2名
国立市立国立第六小学校	3名	国立市立国立第七小学校	2名
国立市立国立第八小学校	2名		

計21名実施

〔後期〕

【講義等】 2月5日(水)16時00分～17時00分

内容：「観察実習の取り組み方・学び方」

講師：国立市教育委員会指導担当課長 荒西 岳広

2月7日(金)13時05分～14時35分

内容：「観察実習の意義と心構え」

講師：教職アドバイザー 新井 啓子

【観察実習】

2月25日～2月28日

品川区立旗台小学校	2名	北区立西浮間小学校	1名
葛飾区立金町小学校	1名	足立区立千寿桜小学校	1名
練馬区立大泉第二小学校	1名	昭島市立拝島第二小学校	1名
狛江市立狛江第三小学校	3名	国立市立第二小学校	3名
国立市立第三小学校	5名	国立市立第四小学校	2名
国立市立第五小学校	2名	国立市立第六小学校	4名
国立市立第七小学校	4名	国立市立第八小学校	3名

計33名実施

なお、3月2日～3月6日に以下の学校で予定していた観察実習は、新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業に伴い中止した。

国立市立第一小学校	3名	国立市立第四小学校	2名
国立市立第五小学校	3名	文京区立窪町小学校	1名
			計9名中止

③ 教職ラーニングステーション

教職アドバイザー2名、支援員1名を配置している。教育職員採用試験対策として、教職教養、一般教養、専門教養をはじめとして、論文対策、集団討論練習、個人面接練習にとどまらず、柔軟に学生の学習を始めさまざまな相談にも対応している。

教職ラーニングステーション利用者数（別紙資料5のとおり）

4 教育課程に関する情報

(1) 式典

① 入学式 平成31年4月3日（火）藤村総合教育センター

【入学生数】	大学 体育学部	346人	大学3年次編入学	25人
	短期大学 保健体育学科	39人	児童教育学科	77人
				合計 487人

② 卒業式 令和2年3月20日（祝・金）大学：藤村総合教育センター 短大：4301教室

【卒業生数】	大学 体育学部	346人	短期大学 保健体育学科	31人	児童教育学科	66人
※卒業生数と学位授与数は同数 合計 443人						

(2) 教育内容等の改善充実

① 平成31年度新カリキュラムへの対応

教職課程及び保育士養成課程の変更に伴い改正された平成31年度改正カリキュラムを円滑に運用し、新カリキュラムへの移行にあたっては、旧カリキュラムが適用される学生にも十分配慮し実施した。

② 児童教育学科の教育課程の改正

体育短期大学ならではの特色を生かした児童教育学科の教育課程を検討し、平成31年度新カリキュラムは、さらに改正され令和2年度入学生から適用し、教職課程認定の認可及び時間割編成を実施した。

専門科目の教科科目に体育系の選択科目を多く配置し、学生の多様な選択履修ができる教育課程となっている。

(3) 学外実習・演習

① 学外実習

() は参加者数

海浜実習	[大学]	7/7～7/11	伊豆市土肥	(25人)
水泳（海浜実習）	[保体]		土肥海水浴場	(39人)
カヌー	[大学]	6/22・23・30、 7/14・21	本学プール・福生市民 プール・旧中川	(29人)
キャンプ	[大学]	8/5～8/9	戸隠高原	(46人)
キャンプ	[保体]			(0人)
野外活動演習	[児教]	8/26～8/30	御殿場市	(78人)

スノーボード	[大学]	2/16～2/20	妙高市 赤倉スキー場	(64人)
スノーボード	[保体]			(11人)
スキー	[大学]	2/21～2/25	妙高市 赤倉スキー場	(67人)
スキー	[保体]			(0人)

平成31年度行事予定表(別紙資料6のとおり)

平成31年度授業科目(カリキュラム)(別紙資料7のとおり)

平成31年度時間割表(別紙資料8のとおり)

5 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部学科	修業年限	必要単位数	教職	学位	
大学	体育学科	4年	124単位	35単位	学士(体育学)	
短期大学	保健体育学科	2年	62単位	26単位	短期大学士(保健体育)	
	児童教育学科	幼小コース	2年	65単位	全課程 教職	短期大学士(児童教育)
		幼保コース	2年			

6 学習施設環境

【教育施設】

(1) 校地等 52,522 m²

(2) 校舎等 33,939 m²

(3) 使用目的別校舎等

1号館 広報課、学生課、教務課、管財課、経理課、総務課、入試課、
企画調査室、会議室

2号館 講義室、マルチメディアルーム、ゼミ室、研究室、女子体育研究所、
教職ラーニングステーション

3号館 藤村総合教育センター、地域交流センター、110周年記念藤村学園資料室

4号館 講義室、武道場、キャリア支援部、教職センター、ゼミ室、研究室、
健康管理センター、会議室、メディアホール、多目的演習室、
屋上多目的運動スペース

5号館 第1体育館 6号館 食堂、合宿室、保育演習室

7号館 第2体育館、第3体育館 8号館 合宿室

9号館 第5体育館、プール 10号館 第6体育館、図書館、トレーニングルーム

11号館 第7体育館

12号館 事務室、会議室

クラブハウス

(※学生寮(ふじ寮) 東京都国立市青柳)

(4) 令和元年度主な施設整備状況

① 校内蛍光灯照明設備 LED化改修工事

② 各建物耐用年数向上化促進改修工事

③ 校内電気設備更新修繕工事

④ Windows7のサービス提供の終了に伴うPC機器の更新

⑤ 会議室冷暖房設備改修工事

⑥ 屋内消火栓入替工事

7 学生納付金

(単位：円)

	項 目	大 学 体育学科	短 期 大 学	
			保健体育学科	児童教育学科
前期納入	入 学 金	300,000	230,000	230,000
	授 業 料	360,000	335,000	350,000
	施設設備費	150,000	135,000	135,000
	実験実習料	30,000	25,000	30,000
	計	840,000	725,000	745,000
後期納入	授 業 料	360,000	335,000	350,000
	施設設備費	150,000	135,000	135,000
	実験実習料	30,000	25,000	30,000
	計	540,000	495,000	515,000
合 計 (年額)		1,380,000	1,220,000	1,260,000

8 学生支援と奨学金

【藤村学園育英奨学金の支給】

本学独自の奨学生制度である藤村学園育英奨学金は、本学の建学の精神に基づき、学業成績と学業以外の優れた活動において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来性のある学生に支給している。

奨学生：48人 [大学39人、保体1人、児教8人]

種 別：第1種(35万円) 1人 第2種(25万円) 10人
第3種(20万円) 37人 合計 48人

【スポーツ奨励】

(1) スポーツ奨学生の表彰

本学の競技スポーツ系クラブの一員として活動し、運動競技に優れ、かつ、学業、人物ともに優秀である学生をスポーツ奨学生として表彰した。

被表彰者 65人：陸上競技部 1人、ハンドボール部 10人、ソフトボール部 3人、
新体操競技部 7人、カヌー部 6人、ソフトテニス部 10人、
フェンシング部 8人、アイスホッケー部 5人、水球部 11人、
柔道部 3人、その他のクラブ 1人
スポーツ奨学生一覧 (別添資料9のとおり)

(2) 海外遠征補助金の交付

海外における国際競技大会に出場した学生に対して、海外遠征補助金を交付した。

交付額：計 186万円 交付者：延べ 44人

海外遠征補助金交付状況 (別添資料10のとおり)

(3) 激励金及び報奨金の支給

ユニバーシアード競技大会に日本代表選手として出場した選手に対し激励金を、また大会成績に応じ報奨金を授与した。

(4) スポーツ特別奨学生

優秀な技能を有する学生を支援するため、全国大会等に出場し入賞した選手で専門的見地から将来性が期待できる入学者(スポーツ推薦入学生及びAO型入試特別選抜(スポーツ「アスリート」)入学生)を特別奨学生として選定し、学納金等の全部または一部を免除した。

平成 31 年度スポーツ特別奨学生 (新入学生 24 人)

A ランク 4 人 (ハンドボール部 2 人、新体操競技部 1 人、陸上競技部 1 人)

B ランク 7 人 (バレー部 2 人、ハンドボール部 1 人、新体操競技部 1 人、
フェンシング部 1 人、ソフトテニス部 1 人、陸上競技部 1 人)

C ランク 13 人 (体操競技部 5 人、バレー部 1 名、ハンドボール部 1 人、
バスケットボール部 5 人、柔道 1 人)

令和 2 年度スポーツ特別奨学生 (新入学生 32 人)

A ランク 9 人 (ハンドボール部 1 人、陸上競技部 1 人、ソフトテニス部 1 人、
バスケットボール 1 人、体操競技部 1 人、ソフトボール部 1 人、
柔道部 1 人、水球部 1 人、バレーボール部 1 人)

B ランク 11 人 (ハンドボール部 2 人、新体操競技部 2 人、陸上競技部 2 人、
ソフトテニス部 1 人、バスケットボール部 1 人、バレーボール部 1 人、
ソフトボール部 1 人、水球部 1 人)

C ランク 12 人 (ハンドボール部 2 人、ダンス部 2 人、陸上競技部 1 人、
ソフトテニス部 1 人、バスケットボール部 1 人、バレーボール部 1 名、
ソフトボール部 1 人、柔道部 1 人、アイスホッケー部 1 人、
新体操競技部 1 人)

【藤村トヨ奨励金】

本学の建学の精神に基づき、学業成績が優れ、本学の範となる優秀な学生を藤村トヨ奨励学生として選定し、表彰及び奨励金を授与した。

奨学生：18 人

大学 体育学部 12 人 (各学年 3 人)

短大 保健体育学科 2 人 (各学年 1 人)

短大 児童教育学科 4 人 (各学年各コース 1 名)

奨励金：一律 5 万円

【優秀学生表彰式】

奨励学生として選考された者に対し、表彰式を開催した。

開催日時：令和 2 年 3 月 20 日(火)12:00～

開催場所：1 号館 3 階大会議室

対象学生：スポーツ奨励学生 65 人

藤村トヨ奨励学生 18 人

Ⅲ 管理運営

1 理事会・教授会の運営

(1) 理事会（12回開催）【定例理事会（毎月1回程度開催）】

第1回	平成31年 4月24日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第2回	令和元年 5月22日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第3回	令和元年 5月29日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第4回	令和元年 6月19日(水)	15時30分から	本学園理事会議室
第5回	令和元年 7月17日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第6回	令和元年 9月18日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第7回	令和元年10月16日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第8回	令和元年11月20日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第9回	令和元年12月11日(水)	15時30分から	本学園理事会議室
第10回	令和2年 1月22日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第11回	令和2年 2月19日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第12回	令和2年 3月11日(水)	13時30分から	本学園理事会議室

審議状況

[平成31年度第1回]

日 時 平成31年 4月24日(水)

審議事項 第1号議案 学識経験者理事選任に伴う事前審議の件
 第2号議案 平成31(2019)年度名誉教授選考の件
 第3号議案 平成31(2019)年度期末手当等の件
 第4号議案 完全週休二日制導入の件
 第5号議案 休職規程改正の件
 第6号議案 大学強化指定クラブの件

[令和元年度第1回]

日 時 令和元年 5月22日(水)

審議事項 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の件
 第2号議案 三号理事(学識経験者)選任の件
 第3号議案 次期監事選任の件
 第4号議案 次期評議員選任の件
 第5号議案 学則の一部改正の件
 第6号議案 大学強化指定クラブ支援費の執行に関する細則の件
 第7号議案 令和元年度熊本地震・北海道胆振東部地震被災学生の授業料等の減免について

[令和元年度第2回]

日 時 令和元年 5月29日(水)

審議事項 第1号議案 理事長選任の件
 第2号議案 理事長職務代理の件
 第3号議案 大学強化指定クラブ特別コーチ及び報酬の件

[令和元年度第3回]

日 時 令和元年 6月19日 (水)

審議事項 第1号議案 役員報酬の件
第2号議案 理事職務分担の件
第3号議案 令和2年度短期大学認証評価受審の件

[令和元年度第4回]

日 時 令和元年 7月17日 (水)

審議事項 第1号議案 複合体育館建設の件
第2号議案 短期大学児童教育学科カリキュラムの一部改正の件

[令和元年度第5回]

日 時 令和元年 9月18日 (水)

審議事項 第1号議案 令和2年度予算編成方針(案)の件
第2号議案 令和2年度中期財務計画(案)の件
第3号議案 学校法人藤村学園役員等報酬規程(案)の件
第4号議案 非常勤講師給与支給内規の改正の件
第5号議案 令和2年度入試における入学検定料の免除(案)の件
第6号議案 創立120周年記念事業の件

[令和元年度第6回]

日 時 令和元年10月16日 (水)

審議事項 第1号議案 令和2年度専任教員採用の件
第2号議案 事務職員人事の件
第3号議案 非常勤講師給与支給内規の改正の件
第4号議案 3つのポリシーの件
第5号議案 令和2年度入試における入学検定料の件

[令和元年度第7回]

日 時 令和元年11月20日 (水)

審議事項 第1号議案 私立学校法の一部改正に伴う寄附行為改正の件

[令和元年度第8回]

日 時 令和元年12月11日 (水)

審議事項 第1号議案 令和元年度補正予算(案)の件
第2号議案 私立学校法の一部改正に伴う寄附行為改正の件
第3号議案 令和2年度入試における入学検定料の免除(案)の件
第4号議案 令和2年度授業料等減免(案)の件
第5号議案 令和2年度教育職員の昇任人事の件
第6号議案 学長候補者選考委員の選任の件
第7号議案 教育の質保証の件

[令和元年度第9回]

日 時 令和2年 1月22日 (水)

審議事項 第1号議案 学長選任の件
第2号議案 教育職員・事務職員人事の件

- 第3号議案 学則の一部改正の件
- 第4号議案 奨学金に関する規程の改正の件
- 第5号議案 学校法人藤村学園役員等報酬規程（案）の件
- 第6号議案 調査処理部会（B事案）の件

[令和元年度第10回]

- 日 時 令和2年 2月19日（水）
- 審議事項 第1号議案 令和2年度事業計画（案）及び予算（案）の件
- 第2号議案 短期大学の入学定員変更の件
- 第3号議案 学校法人藤村学園ガバナンス・コード策定の件
- 第4号議案 中期計画策定の件
- 第5号議案 一号評議員欠員補充の件
- 第6号議案 客員教授の件
- 第7号議案 教育職員・事務職員人事の件
- 第8号議案 年度末臨時特別手当の件
- 第9号議案 学校法人藤村学園人事に関する規程 第11条の改正の件
- 第10号議案 調査処理部会（B事案）の件
- 第11号議案 令和2年度委員会・プロジェクト委員等の構成（案）の件
- 第12号議案 藤村トヨ奨励学生選考の件

[令和元年度第11回]

- 日 時 令和2年 3月11日（水）
- 審議事項 第1号議案 令和2年度事業計画（案）及び予算（案）の件
- 第2号議案 学校法人藤村学園ガバナンス・コード策定の件
- 第3号議案 中期計画策定の件
- 第4号議案 二号理事欠員補充の件
- 第5号議案 令和2年度短期大学基準協会提出「自己点検・評価報告書」に関する対応事項の件
- 第6号議案 教育職員・事務職員人事の件
- 第7号議案 役員賠償責任保険契約の件
- 第8号議案 非常勤講師採用の件

(2) 評議員会（4回開催）

第1回	令和元年 5月22日（水）	15時00分から	本学園大会議室
第2回	令和元年 5月29日（水）	11時00分から	本学園大会議室
第3回	令和元年 11月27日（水）	11時00分から	本学園大会議室
第4回	令和2年 2月26日（水）	11時00分から	本学園大会議室

審議状況

[令和元年度第1回]

- 日 時 令和元年 5月22日（水）
- 議 案 第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算の件
- 第2号議案 次期監事選任の同意の件

[令和元年度第2回]

日 時 令和元年 5月29日 (水)

審議事項 第1号議案 議長選任の件
第2号議案 二号理事 (評議員のうちから) の選任の件

[令和元年度第3回]

日 時 令和元年11月27日 (水)

審議事項 第1号議案 令和元年度補正予算(案)の件
第2号議案 私立学校法の一部改正に伴う寄附行為改正の件
第3号議案 学校法人藤村学園役員等報酬規程 (案) の件
第4号議案 学長候補者選考委員の選任の件

[令和元年度第4回]

日 時 令和2年 2月26日 (水)

審議事項 第1号議案 令和2年度事業計画 (案) 及び予算 (案) の件
第2号議案 中期計画策定の件
第3号議案 学校法人藤村学園ガバナンス・コード策定の件

(3) 教授会【定例教授会 (原則として毎月第一水曜日 11回開催)】

第1回	平成31年 4月 1日 (月)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	令和元年 5月 8日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	令和元年 6月 5日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	令和元年 7月 3日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	令和元年 9月 11日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第6回	令和元年 10月 2日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	令和元年 11月 6日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	令和元年 12月 4日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第9回	令和2年 1月 15日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第10回	令和2年 2月 5日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第11回	令和2年 3月 4日 (水)	15時30分から	本学園大会議室

【臨時教授会 (8回開催)】

第1回	令和元年 7月 17日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	令和元年 7月 29日 (月)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	令和元年 10月 23日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	令和元年 11月 20日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	令和元年 12月 18日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第6回	令和2年 2月 19日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	令和2年 2月 26日 (水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	令和2年 3月 9日 (水)	15時30分から	本学園大会議室

(4) 各種委員会の開催

【各種委員会 (毎月1回程度、臨時開催随時)】

教授会のもとに各種委員会が設置され、それぞれの分野における課題について検討・協議等を行い、教授会において審議・決定された。

各種委員会等組織図 (別添資料11のとおり)

2 令和元年度部館所長

【部館所長会（臨時開催随時）】

構成 〔任 期 平成 31 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで〕

部・館・所長名	氏 名
教務部長	小 林 福太郎（教授）
学生部長	秋 山 エリカ（教授）
キャリア支援部長	高 柳 佐土美（教授）
教職センター所長	出 張 吉 訓（教授）
入試部長	早 瀬 健 介（教授）
広報部長	山 田 まゆみ（教授）
図書館長	田 中 洋 一（教授）
女子体育研究所長	阿 江 美恵子（教授）
健康管理センター所長	山 田 浩二郎（教授）
地域交流センター所長	平 田 利矢子（教授）

4 回開催

第 1 回	平成 31 年 4 月 1 日（月）	15 時 00 分から	本学園中 1 会議室
第 2 回	令和元年 6 月 26 日（水）	14 時 40 分から	本学園中 1 会議室
第 3 回	令和 2 年 2 月 26 日（水）	14 時 00 分から	本学園理事会議室
第 4 回	令和 2 年 3 月 25 日（水）	12 時 00 分から	本学園中 1 会議室

3 学則・規程等の制定及び改正

令和元年度中に制定及び改正した学則・規程は、別紙のとおり。

4 自己点検評価

(1) 学生による授業評価

教育職員の教育意識や指導技術を高め、学生の視点に立った授業内容の展開および改善を目的とし学生による授業評価アンケートを実施した。

対象：全科目、全クラス

回数：前期・後期各 1 回 計 2 回、科目数：前期 168 科目・後期 184 科目

授業数：前期 331 コマ・後期 324 コマ、履修者延数：41,050 人

(2) 自己点検・評価の実施・公開

本学における教育・研究活動等の状況について自己点検及び評価を実施した。さらに、「平成 29・30 年度点検・評価年報」を作成しホームページで公表すると共に、冊子を作成し、図書館等で保管し教職員や学生が閲覧できるようにしている。

5 F D 研修

教員の教育意識や指導技術を高めるために、FD 委員会が中心となり「FD 研修会」を企画し、『これからの体育教育—各領域における指導—』をテーマに実施した。

第 1 回 令和元年 6 月 5 日（水）教授会終了後 1 時間程度

6 S D 研修

事務職員の資質・能力の向上を図るため、「大学職員としての役割と課題」をメインテーマに「考える力を付けること」を目的として様々な研修を実施した。

◆全体研修（公認会計士監査報告会参加研修）◆

日 時：令和元年 11 月 8 日(金) 15 時 00 分～17 時 00 分

講 師：外部監査法人 公認会計士

◆大学訪問研修◆

日 時：令和元年 11 月 29 日(金) 13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：日本女子大学 目白キャンパス

◆SD入試業務研修◆

本学園の現状と運営について深く理解するとともに、全学的事業である入試業務の重要性について学び、事務知識を高めることを目的とし、各地で開催される進学説明会やオープンキャンパスにて入試相談専門スタッフとして実地研修を行った。また、事前研修や情報交換会も開催し、入試業務を通して大学職員的能力向上を図った。

7 学園研修会

教員並びに職員が必要な知識及び技能を習得するための機会を設けることを目的として、以下の通り学園研修会(FD・SD合同研修会)を開催した。

第1回

日 時：令和元年 10 月 30 日(水) 15 時 00 分～16 時 30 分

講 師：入澤 充 氏 (国士館大学・教授)

テーマ：「学校事故の事例と危機管理の在り方」

第2回

日 時：令和2年 2 月 17 日(月) 14 時 00 分～16 時 00 分

講 師：高峰 修 氏 (明治大学・教授)

テーマ：「体育系大学におけるハラスメントの実状とその対策について」

8 ハラスメント防止・排除

ハラスメントに関する委員会が中心となり、令和2年度に向けて「ハラスメント防止・排除マニュアル」を作成し、新年度早々に学生及び教職員へ配布する準備をした。

9 学生調査アンケート

平成29年度から全在生を対象に、学修実態の把握を目的としたアンケート調査を実施し、大学・短大共に約84%の回収率を得た。質問項目は毎年見直し、「入学理由等、学生生活、課外活動、学修、キャリア支援、悩み・健康」の6つの基本的なカテゴリーに分類している。また平成30年度から委嘱した3名の教員IRアドバイザーに加え、内部質保証・IRアドバイザーとして外部講師を1名採用し、質問項目の見直しや分析等でアドバイスを受けながら準備・実施・振返りを行った。また実施後の集計結果と学生のGPAや所属クラブデータ等でクロス集計を行い、関係者また関係委員会へ実施報告を行い、教育環境・質の改善に努めた。

10 IRに関する取組み

前年度所在を明らかにした関係部署が管理するデータの更新を行い、関係部署との連携の円滑化を図った。その他の取組みとしては、各種アンケートを実施し、集計結果を図式化させ、関係者や関係委員会に報告を行った。また「大学評価コンソーシアム」会員としてセミナーや勉強会に参加し、他大学が行うIRの事例や具体的なIR業務の進め方等の情報収集を行い、本学の教育環境の改善に向けて、取組んだ。

「令和元年度の学則・規程等の制定及び改正一覧表」

別紙

	件 名
1	部会名(要覧作成部会)の変更に伴う、広報委員会規程の変更について R1.5.1
2	休職規程の一部改正について H31.4.1
3	東京女子体育大学及び短期大学学則の一部変更について H31.4.1
4	認証評価対応委員会規程の策定について H31.4.1
5	施設使用料に関する内規の一部改正について R1.8.1
6	東京女子体育大学・東京女子体育短期大学教学委員会通則規程の策定について H31.1.1
7	事務組織規程、藤村学園スポーツ特別奨学生実施細目、認証評価対応委員会規程の改正について H31.4.1
8	指定保育士養成施設記載事項(平成 13 年厚生労働省告示第 198 号に基づく修業教科目)の変更申請について R2.4.1
9	「学校法人藤村学園資金運用に関する規程施行細則」の改正及び運営規約集の着替えについて R1.7.17
10	「授業料等未納者の取扱に関する内規」の改正について R1.9.18
11	非常勤講師給与支給内規の改正について R2.4.1
12	奨学生選考委員会規程の一部改正について R1.12.1
13	児童教育学科幼保コース(指定保育士養成教育課程)に関する細則の一部改正について R2.4.1
14	「授業科目の履修等に関する内規」の改正について R2.4.1
15	施設使用料に関する内規の一部改正について R2.4.1
16	東京女子体育大学及び短期大学学則の一部改正について R2.4.1
17	専門特任教員の任用取扱要領の一部改正について R2.4.1
18	教育の質保証委員会規程の策定について R2.1.1
19	東京女子体育大学学則「別表 1」の一部改正について R2.4.1
20	学校法人藤村学園人事に関する規程第 11 条(懲戒の種類)の一部改正について R2.4.1
21	名誉教授称号授与規程の改正について R2.4.1
22	学校法人藤村学園役員等報酬規程の制定について R2.4.1
23	SD 委員会規程の策定について R2.4.1
24	学園研修推進規程の策定について R2.4.1

IV 特色ある取組み

1 創作オペレッタ発表会

短期大学児童教育学科 2 年生の参加により、カリキュラム授業の中で創作劇の脚本、演出、音楽、出演などを学生自身で行う創作オペレッタの発表会を開催した。

開催日：令和 2 年 2 月 4 日（火） 会場：たましん RISURU ホール（立川市民会館）

出演：児童教育学科学生（2 年）

2 フレッシュウィークの実施

新入生が大学の魅力を肌で感じ、新鮮な印象と期待感を持って学園生活をスタートし、授業や学友会活動等について理解を深め、学園生活の準備態勢が早く整えられることを目的にフレッシュウィークを設け、オリエンテーションを実施している。

フレッシュウィーク日程表（別添資料 12 のとおり）

3 オフィスアワーの実施

学生が授業や学園生活等について、気軽に質問や相談を行うことができるよう、全教員が週 1 回、研究室にいる時間を定め実施した。

4 導入教育の実施

(1) 導入教育の実施

「藤村トヨの教育」（講義 2 単位） 「国語基礎講座」（講義 2 単位）

新入生対象／大学・短期大学

(2) フレッシュマンセミナーの実施

保健体育学科 1 年対象／水泳（含海浜実習）

児童教育学科 1 年対象／野外活動演習

5 授業運営の充実・効率化のための対応

(1) スチューデントアシスタントの活用

大人数となる授業科目等を対象に、授業運営の充実・効率化を図るためスチューデントアシスタントを配置した。

配置対象授業：原則として、1 クラス 200 人前後の講義形式の授業等

活用形態：①すべての授業に活用 ②一部の授業に活用 ③その他

活用内容：①出席の確認、②提出物の確認、③機器等の操作補助等

配置実績：前期 16 科目、後期 14 科目

(2) 出欠管理システムの活用

授業の出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生把握の効率化のため一部授業に出欠管理システムを活用した。

〔授業出席管理システムの概要〕

○ 学生証読取器で蓄積された学生の出席データを取り込み、出欠管理が容易にできる。

○ 授業出欠データは、いつでもエクセルの表に展開し、印刷することができる。

稼働台数 11 台

6 社会貢献等

高大連携（協定相手校）

(1) 藤村女子高等学校

藤村女子高等学校との高大連携協定に基づき、希望する高校生に大学レベルの授業に触れさせることにより、大学進学の意味等の理解を深めさせ、適切な進路指導を支援するため、特別科目等履修生として受入れた。

連携対象科目：集中授業「アスレティック・コンディショニング」（覚張秀樹教授）

受入実績：特別科目等履修生 14人

(2) 新渡戸文化高等学校

新渡戸文化高等学校の高大連携協定に基づき、大学の授業に参加する体験学習を実施した。

授業科目名：器械運動Ⅰb（山田まゆみ教授）・ダンスⅡb（平田利矢子教授）

受入実績：2人

(3) 東京都立五日市高等学校

高大連携に関する協定を結び、大学と高校は相互の信頼関係に基づき、双方の教育機能について交流・連携を行うこととした。授業科目への受入れは令和3年度からであるが、部活動や公開講座への受入れは次年度から実施し、大学教員による高校への出張講義は、令和元年12月に実施された。

7 聴覚に障がいのある学生の支援

聴覚に障がいのある学生に対し、より授業内容の理解を深めさせるための支援として、授業のノートテイクを実施した。（聴覚障がいのある学生：体育学部5人）

(1) ノートテーカーの配置

地域の社会福祉協議会等のボランティアに協力を依頼し、障がいのある学生の希望する講義科目にノートテーカーを配置した。

配置実績(1コマ90分)：学生ボランティア 26コマ

地域ボランティア 1,995コマ

(2) ノートテーカー養成講座

学生が社会奉仕の一環として、障がい者支援の意義を理解し、聴覚に障がいのある学生の授業補助ができるよう、ノートテイク技術を習得させるための養成講座を開講した。

実施時期：4月のボランティア講座 3コマ

講座実施担当：地域交流センター、教務課

講座依頼先：関東聴覚障害学生サポートセンター

8 教員免許状更新講習

平成19年6月に「教育職員免許法」が改正され、平成21年4月から教員免許更新制が導入された。

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な最新の知識技能を身に付けることを目的としており、制度導入後に授与される教員免許状には、免許状授与のための所要資格を得てから10年後の年度末までの有効期間が付され、更新を行うためには、2年間で30時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

また、制度導入以前に取得された免許状の所持者についても、文部科学省の指定する修了確認期限内に30時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

東京女子体育大学では、文部科学大臣の認定を受け、現職の先生方が「最新の知識技能を修得し、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得る。」ことを目的として更

新講習を開設した。

○ 平成 31 年度教員免許状更新講習会受講者及び修了〔履修〕認定状況

① 校種別受講者		② 修了認定者		③ 領域別受講者		
校種	人数	領域	人数	領域	人数	
高等学校	19	必修講義	58	必修講義	58	
中学校	27	選択必修講義	58	選択必修講義	58	
小学校	7	選択講義	60	選択必修講義	60	
小・中学校	0	選択実技	60	選択 実技	武道（柔道）	39
中・高等学校	4	選択実技（カヌー）	15		新体操	21
特別支援学校	4				サッカー	33
教育委員会他	9				武道（剣道）	27
計	70				陸上競技	14
					ソフトボール	31
					バスケットボール	30
					ダンス	15
					カヌー	15

9 東京都教職員研修センターとの連携事業

東京都教職員研修センターが主催する企画研修と連携し、本学教員が講師となり連携事業を実施した。

研修名：体育・保健体育ⅢB（専門性向上研修）

「豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む指導の充実」

実施年月日：令和元年 8 月 23 日（金）

内容：講義、実技実習（ダンス・柔道・ソフトボール）

対象：東京都公立中学校・高等学校・特別支援学校教員

場所：本学

10 東京 2020 オリンピック・パラリンピックプロジェクト（資料 12 のとおり）

平成 26(2014)年度に立ち上げたプロジェクト本部及び専門委員会が中心となり、3 回の競技体験講座と、オリンピックによるトークショー、オリンピックによるパネルディスカッションを開催した。「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに参加する！」～そのための情報・知識を得る～」をテーマに掲げ、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より、TOKYO2020 応援プログラムとして認証を受けると同時に、国立市・立川市からの後援を受けた。

幅広い年齢層の方が参加され、各競技を専門とする本学教員の丁寧な指導により、種目特性を理解し、よりスポーツの魅力を深めることができた。また海外からオリンピックを招いたトークショー、3 名のオリンピックをお招きしたパネルディスカッションでは、プロジェクトとしての集大成として、東京 2020 大会への機運醸成につながるものになった。

11 学園報の発行

学校法人藤村学園学園報編集室を平成 27 年度に立ち上げ、第 1 号を発行して以来、継続的に発行している。令和元年度は、令和元年 6 月 1 日に第 10 号を、令和元年 12 月 1 日に第 11 号を発行し、在学生の保護者を中心に、関係各所へ配付し、学内・学外に広く本学の情報を提供・周知した。

V 学生募集等広報活動

○ 学生募集等広報活動の取組み

1 オープンキャンパスの実施

第1回	令和元年 6月16日(日)	10時～15時	参加者総数 352人
第2回	令和元年 7月21日(日)	10時～15時	参加者総数 613人
第3回	令和元年 8月4日(日)	10時～15時	参加者総数 618人
第4回	令和元年10月27日(日)	10時～13時	参加者総数 131人
第5回	令和元年12月1日(日)	10時～15時	参加者総数 118人
第6回	令和2年3月15日(日)	中止	参加者総数 0人

10月は台風の影響を受けて急遽開催日を変更して開催をした。また3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため開催を中止した。

ミニオープンキャンパスは今後の開催方法等を検討していくことで今年度は開催しなかった。

2 広報活動

(1) ホームページの充実

本学に関係した最新ニュースやブログのタイムリーな発信、クラブ活動情報などの迅速な更新を行った。またサイト内の検索機能を見直しヤフー社からグーグル社に切り替えた。

クラブ紹介ページでは動画データがあるクラブは順次掲載を行っている。また研究室の紹介ページを掲載すべく準備を進めた。クラブブログなどの内容の充実と迅速な情報発信をするためにホームページ作成部会と広報委員会で協議を行っている。

(2) 大学要覧の作成

大学の実情をより分かりやすく、女子高校生へ発信するために表紙のイメージを大切に、見やすいカリキュラムの掲載、幼保コースの概要や、教職センターのサポート体制など内容の充実を図った。

18,000部印刷し、オープンキャンパス等で来校者に配布するとともに、進学説明会、高校訪問活動、入学案内送付など入試や学生募集に活用した。

(3) 広報誌「TWCP E ヘッドライン」の作成

クラブ活動をはじめ、学生の諸活動等の学園情報を在学生及び保護者に広報することを目的に作成している。学園情報では本学の教育活動等を紹介しているので、入学案内等と一緒に高校訪問等で配布し、学生募集の活動に繋がる広報資料としても位置付けている。

本年度は1面に東女体大生の活躍3TOPICS!、2面に世界で活躍する東女体大たちと題し各クラブの代表的な活躍を写真と共に掲載した。6面は注目のゼミと題しゼミの紹介を行ったまた各クラブの主な競技成績と卒業生紹介も継続して掲載した。

発行回数：年1回(3月)発行部数：3,500部

(4) 広報誌「ラブスポ!」の発行(フリーペーパー)

巻頭には「スポーツ女子」応援宣言と題し女子体育大学の魅力と本学のブランドイメ

ージの記事を掲載、また特集ではソフトテニスの世界で優勝請負人と呼ばれる武田博子監督や人気ゼミの紹介とその先生の対談、また本学卒業生のお二人を取材し、ご活躍を掲載をした。請求する高校生、高校訪問などの際に本学のブランド力を上げる資料として配布している。

発行回数：年1回（3月） 15,000部

(5) 進研模試デジタルサービス

進研模試受験生の内、本学志望者及び体育系志望者の受験生（マナビジョン気になる大学登記者）に向けて、6月～11月の進研模試期間中に個々の受験生のメールアドレスへ模試の終了の都度、本学の受験に興味を持ってもらうためのメッセージを発信した。

(6) 進路アドバイザー（高校訪問員）の活動

高校訪問員7人で青森県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、広島県、宮崎県、鹿児島県を5月～11月の期間で807校を訪問。オープンキャンパスの動員、大学、短期大学の出願者への学生募集の一助になっている。

(7) 高校出張講義（模擬授業）

高校内で行われる進路相談会等の際に実施される大学の模擬授業について、高校からの依頼を受けて本学より講師を派遣している。8件の依頼があり全て参加する旨回答したが、新型コロナウイルス感染症の影響から3月に実施予定の3件については中止となった。

(8) テレビ取材

・NHK総合「あさいち」

くびれエクササイズ&体操会のレジェンドというコーナーで、全国大会に挑戦している現役の体操選手として本学の進路アドバイザーである長田幸子先生がご紹介された。
(令和元年6月13日放送)

・NHKBS「美と若さの新常識～カラダのヒミツ～」

美と若さを保つ方法を楽しみながら教示していく番組で新体操競技部の学生が協力した。
(令和元年6月18日放送)

・テレビ朝日「路線バスで寄り道の旅」

芸能人が路線バスに乗って食事、絶景などを紹介する旅番組で本学に寄り道し、校内を見学し学生との触れ合いが放送された。

(令和元年6月30日放送)

・NHKBS-1「聖火のキセキ」

1964年東京オリンピックの聖火リレーを特集した番組で、浅見美弥子学長と新体操競技部が取材に協力した。

(令和元年9月21日、10月21日、3月10日放送)

・テレビユー山形「Nスタやまがた」

ヤマガタアスリートファイル（山形県出身アスリートを紹介する番組）
大学1年生の齋藤真希（陸上競技部 円盤投げ）さんが紹介された。

(令和元年9月27日放送)

- ・日本テレビ「ZIP！」

2020 オリンピック・パラリンピックを応援する企画で、競技のルールや技術だけではなく、競技の面白さや魅力を発信する番組で、陸上競技場を貸出協力した。

（令和元年 10 月 7 日～11 日放送）
- ・CSスカイA「第19回全日本新体操クラブ団体選手権」のシニアの部と団体徒手の部の放送を秋山エリカ先生が解説。

（令和元年 10 月 13 日放送）
- ・BSテレビ東京「スポさま」

さまあーずが様々なスポーツに挑戦する番組で、新体操競技部・ソフトボール部・柔道部・バドミントン部・ハンドボール部の学生と先生が協力した。

 - ・鳥賀陽信央先生と新体操競技部が取材に協力。

（令和元年 10 月 20 日、27 日、11 月 3 日、10 日、17 日、24 日放送）
 - ・ソフトボール部が取材に協力。

（令和元年 12 月 1 日、8 日、15 日放送）
 - ・柔道部が取材に協力。

（令和 2 年 1 月 5 日、12 日、19 日放送）
 - ・バドミントン部が取材に協力。

（令和 2 年 2 月 16 日、23 日、3 月 1 日放送）
 - ・ハンドボール部が取材に協力。

（令和 2 年 3 月 22 日、29 日放送）
- ・日本テレビ「ヒルナンデス」

「ハンドメイド主婦に弟子入り」のコーナーで、オードリー春日さんが作製したプラ板イヤリングをつけてボールを投げるシーンでソフトボール部の学生が協力した。

（令和元年 11 月 6 日放送）
- ・NHK総合「NHK大河ドラマ「いだてん」告知番組」

本学学長と新体操競技部が取材に協力。

（令和元年 12 月 9 日、12 日、14 日放送）
- ・JCOM「地域活性化戦隊サカリバン」

地域経済を活性化するべく地域のイベントを盛り上げたり、区民の生活を再発見する番組でハンドボール部の学生が取材に協力。

（令和 2 年 3 月 1 日～31 日港区と新宿区 24 万世帯に放送）
- ・KTS鹿児島テレビ「KTSライブニュース」

鹿児島にゆかりのあり、オリンピックを目指している選手の特集番組で、水球部の有馬優美（大4）さんは取材された。

（令和 2 年 3 月 9 日放送）
- ・NHK Eテレ「バビブベボディ」

子ども（6歳～8歳）がワクワク・ドキドキしながら命と健康に関心を持つきっかけを提供する番組に新体操競技研究室の藤岡里沙乃さんが協力。

（令和 2 年 3 月 23 日放送）

(9) Web取材

- ・SPORT BULL「おぎやはぎのスポーツバラエティBULL'S SHOW」
気になるスポーツピックアップや取材映像を見ながらスポーツを紹介する番組。ストリートダンス部・チアダンス部・バスケットボール部・柔道部・ソフトボール部の学生が取材に協力。
 - ・ストリートダンス部とチアダンス部が取材に協力。
(令和元年5月18日放送)
 - ・バスケットボール部と柔道部が取材に協力。
(令和元年6月22日放送)
 - ・ソフトボール部が取材に協力。
(令和2年3月8日放送)
- ・SPORT BULL「THE STARS」
大学のトップアスリート密着ドキュメンタリー番組。ソフトテニス部の林田リコ(大2)さんが取材された。
(令和元年7月27日放送)
- ・朝日新聞デジタル「4years. #大学スポーツ」
大学で成長の可能性を見出せたというコーナーで東京女子体育大学新体操競技部 松坂玲奈(大1)さんが紹介された。
(令和元年10月29日放送)

(10) 新聞等取材

- ・東京新聞(2020年1月11日(土)朝刊)
本学の梅澤秀監教授が学校で起こりうる生徒の問題行動への対処法について、高校教諭の時の経験と弁護士のアドバイスを基に解説した本を発行され取材された。
- ・国立市市報「市報くにたち特集号」(2020年2月5日号)
国立にゆかりのあるアスリートの紹介の特集企画で、本学の学生が取材された。新体操競技部 亀井理恵子(大3)さん、陸上競技部(円盤投げ) 齋藤真希(大1)さん、ソフトテニス部 林田リコ(大2)さん、島津佳那(大2)さん、ハンドボール部 金城ありさ(大2)さん、初見実椰子(大4)さん、並木梨紗(大4)さん。

VI 附属機関の活動

1 図書館活動 (令和2年3月31日現在)

- (1) 蔵書数：182,359冊 (令和元年度受入冊数：13,804冊)
- (2) 所蔵雑誌種数：735種 (平成23年より紀要数を計上)
- (3) 映像資料数：2,638点 (VTR:944点、DVD:1,620点、CD-ROM17点、録音資料57点)
- (4) 開館日数：259日
- (5) 入館者数：32,669人
(学生31,920人、教職員601人、卒業生82人、学外者66人)
- (6) 貸出人数：1,605人
(学生1,326人、教職員259人、卒業生20人、学外者0人)
- (7) 年間貸出冊数：4,069冊
(学生2,711冊、教職員1,245冊、卒業生113冊、学外者0人)
- (8) 図書館行事：4行事について延べ16回実施し、延べ248人の参加があった。
- (9) 平成30年度図書館年次報告の作成 (A4版・14ページ)

2 学生等の安全管理・救護活動

- (1) 令和元年度定期健康診断
学 生：平成31年4月 4日・5日・6日 受診率 96.3%
教職員：平成31年4月17日 受診率 100%
- (2) 令和元年度健康管理センターの利用状況(令和2年3月31日現在)
医事相談：211件 リハビリ相談：173件
メンタル相談：38件 応急処置：653件
検査測定：1663件 健康相談：617件
健康診断書発行：963件
入試特別検診・行事救護等：5件
- (3) 学外実習(水泳、野外活動、スキー)
帯同応急処置等：86件
- (4) 報告書の作成
 - ・令和元年度健康管理センター利用状況報告書
 - ・令和元年度定期健康診断報告書
 - ・令和元年度ストレスチェック結果報告書

3 研究活動の推進・支援等

- (1) 体力テストの実施
平成31年4月17日(水)実施 参加者1,585人 参加率 91.2%
- (2) 研究紀要及び所報等の刊行
「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要55号」、「東京女子体育大学女子体育研究所所報14号」「新体力テスト結果報告書(平成31年度版)」を発行した。

(3) 科学研究費補助金等の採択状況

令和元年度の科研費助成事業（補助金分・基金分）の採択状況

大学				
	研究代表者	研究種目	研究期間	課題名
新規1	山田 浩二郎	基盤研究 (C)(一般)	平成31年度 ～令和3年度	災害救出現場におけるトリアージ情報を遠隔多機関が把握可能なシステムの開発係
新規2	武藤 伸司	若手研究	平成31年度 ～令和2年度	身体運動における質的研究方法の検討と構築
継続1	志賀 充	基盤研究 (C)(一般)	平成29年 ～31年度	女性競技者における助走付き“けんけん跳躍”の身体制御動作とパフォーマンスとの関係

短期大学				
	研究代表者	研究種目	研究期間	課題名
新規1	二宮 祐子	若手研究	平成31年度 ～令和3年度	認可保育施設における医療的ケア児の子育て子育て支援プログラムの開拓

4 個人研究

(1) 個人研究費

1人25万円を上限に支給している。令和元年度の個人研究費利用者は55人であった。うち、奨励個人研究（1人50万円）は5人。

(2) 共同研究

令和元・2年度2ヵ年の採択は3件

(3) 女子体育研究所共同研究

令和元年度は3件

(4) 研究フォーラムの開催

令和2年1月22日（水）に第14回東京女子体育大学・東京女子体育短期大学研究フォーラムを開催した。

共同研究発表1件、個人研究発表1件、女子体育研究所共同研究発表3件

(5) 研究者情報管理システム

研究者情報管理システムを運用し、教員情報を公開している。また、この情報はresearchmapへデータ転送している。

5 社会貢献・連携活動

(1) 公開講座の実施

① 公開講座

令和元年5月18日「幼児講座」から令和2年3月21日「陸上競技」まで18回の講座を開講予定したが、3月「幼児のボール遊び」、「陸上競技」は新型コロナウイルス感染症対応の為に中止し16講座の実施となった。

講師は本学の教員等が務め、延べ25人が担当した。講座受講者は483人であった。

公開講座実施結果（別紙資料14-1のとおり）

読売新聞立川支局との共催による「スポーツを読み解く～2020年東京五輪・パラリンピックに向けて～」という無料講座を、平成31年4月27日「観戦のポイント」から令和2年3月7日「五輪から学んだこと、東京五輪に期待すること」まで、年間10講座実施し、講師は延15名、講座受講者は2,575人であった。（別紙資料14-2）

② 定期レッスン

年間を通して、「新体操」の講座を実施した。

「新体操」は7回実施し、参加者は310人であった。

③ ジュニア・ユースクラブ

会員制のクラブとしてジュニア・ユースクラブ「新体操クラブ」「ヒップホップクラブ」「サッカークラブ」を実施した。「新体操クラブ」は16クラスで実施した。3月末現在の会員数は184人である。「ヒップホップクラブ」の3月末現在の会員数は16人である。「サッカークラブ」の3月末現在の会員数は214人である。

3月は、新型コロナウイルス感染症対応の為活動は中止した。

定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果（別紙資料14-3のとおり）

(2) ボランティア活動

ボランティア活動参加者は延べ1,114人であった。

ボランティア活動参加者（別紙資料15のとおり）

(3) ボランティア講座

ボランティア講座（13講座）の受講者は述べ277人であった。

「ボランティア理論」の単位修得者は22人、「ボランティア実習」の単位修得者は、38人であった。

ボランティア講座実施結果（別紙資料16-1のとおり）

ボランティア理論・ボランティア実習履修者（別紙資料16-2のとおり）

(4) 事業記録の作成

「令和元年度公開講座実施報告書」

「令和元年度ボランティア活動実施報告書」

「令和元年度ジュニア・ユースクラブ活動実施報告書」

VII 財務の概要

I 令和元年度決算の概要

1 貸借対照表

貸借対照表とは会計年度末における財政状態を表したもので、資産がいか程あるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産はいか程あるのかを示したものです。

令和元年度末の財政状態は、以下のとおりです。

(1) 資産の部

資産総額は 219 億 6,845 万円、前年度比 2 億 1,21 万円の増加 (0.9%) です。

① 固定資産

固定資産総額は 191 億 8,740 万円、前年度比 5 億 291 万円の減少 (Δ 2.5%) です。資産総額の 87.3%を占めています。

有形固定資産は 97 億 8,861 万円、前年度比 8 億 4,481 万円の増加 (9.4%) です。資産総額の 44.6%です。複合体育館建設費の一部支払いによる増加が主な要因です。

特定資産は 89 億 8,748 万円、前年度比 13 億 5,243 万円の減少 (Δ 13.1%) です。複合体育館建設費支出により第 2 号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産が減少しています。特定資産の多くは有価証券で運用しており、資産総額の 40.9%を占めています。

その他の固定資産は 4 億 1,131 万円、前年度比 471 万円の増加 (1.2%) です。ソフトウェアの取得による増加です。資産総額の 1.9%を占めています。

② 流動資産

流動資産総額は 27 億 8,105 万円、前年度比 7 億 412 万円の増加です。複合体育館建設費支払い資金として現金預金が増加しています。資産総額の 12.7%を占めています。

(2) 負債の部

負債総額は 10 億 7,391 万円、前年度比 7,860 万円の減少 (Δ 6.8%) です。

① 固定負債

固定負債は 5 億 4,288 万円、前年度比 4,673 万円の減少 (Δ 7.9%) です。固定負債は全て退職給与引当金です。負債総額の 50.6%を占めています。

② 流動負債

流動負債は 5 億 3,103 万円、前年度比 3,187 万円の減少 (Δ 5.7%) です。令和 2 年度新入生の学生生徒納付金収入及び寮舎費収入等の前受金が減少しました。負債総額の 49.4%を占めています。

(3) 純資産の部

純資産は208億9,454万円、前年度比2億7,981万円の増加(1.4%)です。純資産(自己資金)構成比率は95.1%です。借入金がないため健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。

① 基本金

基本金総額は199億667万円、前年度比2億8,771万円の増加(1.5%)です。純資産の90.6%を占めています。

第1号基本金は166億6,351円、前年度比11億6,105万円の増加(7.5%)です。主に建設仮勘定の増加によるものです。純資産の75.9%を占めています。

第2号基本金は9,534円、前年度比8億7,333円の減少(△90.2%)です。創立12周年施設設備資金(複合体育館費)から建設仮勘定への振替えにより減少しています。純資産の0.4%を占めています。

第3号基本金は30億81万円、前年度と同額です。内容は奨学基金の積立金です。純資産の13.6%を占めています。

第4号基本金は1億4,700万円、前年度と同額です。内容は恒常的に保持すべき資金の額です。純資産の0.7%を占めています。

② 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は9億8,786万円、前年度比790万円の減少(△0.8%)です。基本金繰入前当年度収支差額2億7,981万円と基本金繰入額合計2億8,771万円の差額です。純資産の4.5%を占めています。

2 財産目録について

令和元年度末(令和2年3月31日)の資産総額は219億6,896万円です。その内訳は、基本財産が97億9,770万円、運用財産が121億7,075万円、そして収益事業用財産51万円です。負債総額は10億7,391万円、正味財産は208億9,5050万円、前年度比2億126万円の増加(0.9%)です。

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(19,187,401)	(19,690,311)	(△ 502,910)
有形固定資産	< 9,788,606 >	< 8,943,796 >	< 844,810 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	5,392,808	5,670,004	△ 277,196
構築物	505,697	565,860	△ 60,163
教育研究用機器備品	133,826	142,510	△ 8,684
管理用機器備品	25,918	27,111	△ 1,193
図書	504,687	494,076	10,611
車両	2	2	0
建設仮勘定	1,243,589	62,154	1,181,435
特定資産	< 8,987,483 >	< 10,339,914 >	< △ 1,352,431 >
第2号基本金引当特定資産	95,345	968,680	△ 873,335
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	557,654	589,596	△ 31,942
減価償却引当特定資産	5,333,665	5,780,819	△ 447,154
その他の固定資産	< 411,312 >	< 406,601 >	< 4,711 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	7,434	2,881	4,553
有価証券	402,219	402,536	△ 317
収益事業元入金	300	300	0
長期貸付金	475	0	475
流動資産	(2,781,049)	(2,076,926)	(704,123)
現金預金	2,636,042	1,872,984	763,058
未収入金	130,330	89,917	40,413
貯蔵品	5,808	4,559	1,249
有価証券	0	100,410	△ 100,410
前払金	8,423	8,447	△ 24
立替金	441	526	△ 85
仮払金	5	83	△ 78
資 産 の 部 合 計	21,968,450	21,767,237	201,213
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(542,879)	(589,609)	(△ 46,730)
退職給与引当金	542,879	589,609	△ 46,730
流動負債	(531,034)	(562,901)	(△ 31,867)
未払金	28,016	26,321	1,695
前受金	479,740	514,530	△ 34,790
預り金	23,278	22,050	1,228
負 債 の 部 合 計	1,073,913	1,152,510	△ 78,597
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(19,906,675)	(19,618,962)	(287,713)
第1号基本金	16,663,511	15,502,463	1,161,048
第2号基本金	95,345	968,680	△ 873,335
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(987,862)	(995,765)	(△ 7,903)
翌年度繰越収支差額	987,862	995,765	△ 7,903
純 資 産 の 部 合 計	20,894,537	20,614,727	279,810
負債及び純資産の部合計	21,968,450	21,767,237	201,213

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	21,968,960,415 円
1、基本財産	9,797,698,885 円
2、運用財産	12,170,751,673 円
[3、収益事業用財産]	509,857 円
II 負債総額	1,073,913,187 円
III 正味財産	20,895,047,228 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	39,054 m ²	5,392,807,537 円
構築物		505,697,334 円
教育研究用備品	4,818 点	133,825,450 円
管理用備品	1,283 点	25,918,396 円
図書	182,359 冊	504,686,808 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		1,243,589,400 円
電話加入権・ソフトウェア・他		9,092,906 円
2 運用財産		
現金預金		2,636,041,668 円
特定資産		8,987,483,404 円
有価証券		402,219,000 円
未収入金・貯蔵品・他		145,007,601 円
3 収益事業		509,857 円
I 資産総額		21,968,960,415 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		542,878,723 円
2 流動負債		
前受金		479,740,000 円
短期未払金		28,015,998 円
預り金		23,278,466 円
II 負債総額		1,073,913,187 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,895,047,228 円

3 収支計算書の状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

計算上実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定（前受金・未収金）や資金支出調整勘定（前払金・未払金）で相殺するようになっています。

「収入の部」

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

今年度の収入総額は、104 億円 3,302 万円です。

主な内訳は、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は 19 億 2,384 万円。予算達成率は 101.8%。
収入の基礎となる学生数は 1,722 人（令和元年 5 月 1 日現在）、前年度 1,736 人から 14 人減少です。但し、授業料引上げにより予算比で 3,445 万円の増収です。
消費税率増加に伴い授業料を引上げています。授業料引上げ額は大学 2 万円、短大の保健体育学科 1 万円、児童教育学科 2 万円です。
- ② 手数料収入は 2,459 万円。予算達成率は 98.6%。入学検定料収入 1,930 万円、試験料収入、証明手数料収入等 528 万円です。志願者総数は 668 人（前年比△92 人）です。
- ③ 寄付金収入は 669 万円。予算達成率は 78.7%。教育振興寄付金及び藤村学園複合体育館寄付金に係る寄付金収入です。
- ④ 補助金収入は 1 億 2,871 万円。予算達成率は 116.8%。ほとんどが国庫補助金（経常費補助金収入）です。
- ⑤ 資産売却収入は 3 億円。有価証券の償還及び売却収入です。
- ⑥ 付随事業収入・収益事業収入は 1 億 6,047 万円。予算達成率は 97.5%。補助活動収入（寮舎費収入）1 億 3,292 万円、受託事業収入等 2,755 万円です。入寮生総数は 246 人です。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は 1 億 2,830 万円。予算達成率は 101.8%。各種特定資産及び運転資金等の受取利息・配当金収入です。第 3 号基本金特定資産の受取利息は奨学金へ充当しています。
- ⑧ 雑収入は 1 億 6,228 万円。予算達成率は 99.9%。私立大学退職金財団からの交付金収入 1 億 4,316 万円、施設設備利用料収入等 1,912 万円です。
- ⑨ 借入金等収入は、ゼロです。
- ⑩ 前受金収入は 4 億 7,974 万円。予算達成率は 87.7%。令和 2 年度入学生の学生生徒等納付金収入と入寮生の寮舎費収入です。新入生（編入・転入を含む）は 442 人、前年度より 45 人減少です。

- ⑪ その他の収入は 58 億 9,538 万円。予算達成率は 195.6%。内訳は、第 2 号基本金引当特定資産取崩収入 11 億 7,334 万円、第 3 号基本金引当特定資産取崩収入 18 億 6,059 万円、退職給与引当特定資産取崩収入 3,489 万円、減価償却引当特定資産取崩収入 27 億 3,492 万円、前年度収入で当期に受け入れた前期末未収入金収入等 9,164 万円です。特定資産の償還・売却等で金額が膨らんでいます。
- ⑫ 資金収入調整勘定は、上記の各収入の中で、当期に資金の受入れがなかったものを示す控除科目であり、6 億 4,996 万円です。期末未収入金（資金の受入れが翌年度）1 億 3,543 万円、期末前受金（前年度に資金の受入れが済んでいる）5 億 1,453 万円です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金は 18 億 7,298 万円。平成 30 年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

「支出の部」

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度の支出総額は、収入総額と同額の 104 億円 3,302 万円です。

主な内訳は、次のとおりです。

- ① 人件費支出は 13 億 1,898 万円。予算執行率は 101.3%。教員人件費支出 6 億 6,879 万円、職員人件費支出 4 億 3,369 万円、役員報酬支出 4,340 万円、退職金支出 1 億 7,309 万円です。
- ② 教育研究経費支出は 4 億 5,959 万円。予算執行率は 90.4%。台風及び豪雨災害並びに新型コロナウイルス感染防止に伴う出張や行事の中止により、諸経費全般が予算執行残となっています。
- ③ 管理経費支出は 1 億 7,002 万円。予算執行率は 88.8%。教育研究経費と同じ事由により予算執行残が発生しています。
- ④ 借入金等利息支出と借入金等返済支出は、実績ゼロです。
- ⑤ 施設関係支出は 12 億 320 万円。予算執行率は 98.4%。建物支出 2,177 万円、1 号館 3 階・10 号館地下冷暖房空調設備工事、3 号館屋根雪止め取付工事、1 号館消火栓改修工事です。建設仮勘定支出 11 億 8,143 万円、複合体育館建設に係る着手金及び監理業務費です。
- ⑥ 設備関係支出は 6,603 万円。予算執行率は 99.5%。教育研究用機器備品支出 4,030 万円、教員・学生用 PC 及びネットワーク機器更新、授業収録システム、多目的演習室ロッカー・椅子等です。管理用機器備品支出 820 万円、職員用 PC 更新、軽々システム更新等です。図書支出 1,025 万円。ソフトウェア支出 728 万円、学務システムバージョンアップと会計システム更新です。
- ⑦ 資産運用支出は 45 億 8,037 万円。予算執行率は 286.0%。有価証券及び特定資産の償還及び売却に伴う再運用並びに特定資産の組替えによる繰入額です。有価証券購

入支出 2 億円、第 2 号基本金引当特定資産への積立 3 億円、第 3 号基本金特定資産への積立 18 億 42 万円、退職給与引当特定資産への積立 2,94 万円、減価償却引当特定資産への積立 22 億 7,700 万円です。

- ⑧ その他の支出は 3,524 万円。予算執行率は 96.5%。貸付金支出 50 万円、前期末未払金支払支出 2,632 万円、前払金支払支出 842 万円です。
- ⑨ 予備費（資金）は、実績ゼロです。
- ⑩ 資金支出調整勘定は、上記の各支出の中で、当期に資金の支払いのなかったものを示す控除科目であり、3,646 万円です。期末未払金（資金の支払いが翌年度）2,801 万円、前期末前払金（前年度に資金の支払いが済んでいる）845 万円です。
- ⑪ 翌年度繰越支払資金は 26 億 3,604 万円。当期から令和 2 年度へ繰り越した支払資金の額です。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,889,394	1,923,840	△ 34,446
手数料収入	24,940	24,590	350
寄付金収入	8,500	6,687	1,813
補助金収入	110,150	128,707	△ 18,557
国庫補助金収入	(110,000)	(128,555)	(△ 18,555)
地方公共団体補助金収入	(150)	(152)	(△ 2)
資産売却収入	0	300,000	△ 300,000
付随事業・収益事業収入	164,650	160,472	4,178
受取利息・配当金収入	126,000	128,297	△ 2,297
雑収入	162,482	162,285	197
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	547,250	479,740	67,510
その他の収入	3,014,096	5,895,383	△ 2,881,287
資金収入調整勘定	△ 672,462	△ 649,961	△ 22,501
期末未収入金	(△ 157,932)	(△ 135,431)	(△ 22,501)
前期末前受金	(△ 514,530)	(△ 514,530)	(0)
前年度繰越支払資金	1,872,984	1,872,984	0
収入の部合計	7,247,984	10,433,024	△ 3,185,040
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,302,316	1,318,980	△ 16,664
教育研究経費支出	508,157	459,592	48,565
管理経費支出	191,392	170,022	21,370
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,223,136	1,203,204	19,932
設備関係支出	66,335	66,029	306
資産運用支出	1,601,546	4,580,375	△ 2,978,829
その他の支出	36,527	35,244	1,283
〔予備費〕	(0)	(0)	(0)
〔予備費〕	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 34,448	△ 36,464	△ 2,016
期末未払金	(△ 26,000)	(△ 28,016)	(△ 2,016)
前期末前払金	(△ 8,448)	(△ 8,448)	(0)
翌年度繰越支払資金	2,343,023	2,636,042	△ 293,019
支出の部合計	7,247,984	10,433,024	△ 3,185,040

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に追加して、活動区分ごとの資金を把握するため計算書類です。資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、特定資産や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入と支出の内容を明らかにしたものと

です。3つの活動区分ごとに資金の流れを把握することができます。

教育活動資金収支差額は、3億7,747万円の収入超過です。施設設備等活動資金収支差額は、6,326の収入超過です。その他の活動資金収支差額は、3億2,233万円の収入超過です。これらの収支差額の合計は、7億6,306万円の収入超過です。

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額	
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,923,840	
		手数料収入	24,590	
		特別寄付金収入(教育)	5,447	
		経常費等補助金収入	128,707	
		付随事業収入	159,472	
		雑収入	162,285	
			教育活動資金収入計	2,404,341
	支出	人件費支出	1,318,980	
		教育研究経費支出	459,592	
		管理経費支出	170,021	
			教育活動資金支出計	1,948,593
		差引	455,748	
		調整勘定等	△ 78,279	
		教育活動資金収支差額	377,469	
施設整備等活動による 資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	1,240	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,173,340	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,734,924	
		施設整備等活動資金収入計	3,909,504	
	支出	施設関係支出	1,203,204	
		設備関係支出	66,029	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,005	
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,277,002	
			施設整備等活動資金支出計	3,846,240
		差引	63,264	
		調整勘定等	0	
		施設整備等活動資金収支差額	63,264	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	440,733	
その他の活動による 資金収支	科 目		金額	
	収入	有価証券売却収入	200,000	
		有価証券償還収入	100,000	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,860,595	
		退職給与引当特定資産取崩収入	34,886	
		貸付金回収収入	25	
		立替金回収収入	85	
		預り金受入収入	1,228	
		仮払金収入	78	
		小計	2,196,897	
		受取利息・配当金収入	128,297	
		収益事業収入	1,000	
			その他の活動資金収入計	2,326,194
	支出	有価証券購入支出	200,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,800,425	
		退職給与引当特定資産繰入支出	2,944	
		貸付金支出	500	
		小計	2,003,869	
			その他の活動資金支出計	2,003,869
		差引	322,325	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	322,325	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	763,058	
		前年度繰越支払資金	1,872,984	
		翌年度繰越支払資金	2,636,042	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すものです。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含まれています。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け示し、それぞれの収支状況を把握することができます。

① 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は7,766万円の収入超過です。予算比1億4,507万円の増加です。

1 教育活動収入計は24億8,758万円。予算達成率は105.7%。各科目の内容等は資金収入に同じです。

2 教育活動支出計は24億992万円。予算執行率は95.5%。主な内訳は次のとおりです。

(1) 人件費は12億2,600万円。予算執行率は99.50%。

ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。

イ 退職給与引当金繰入額は2億900万円。予算執行率は148.1%。これは、令和元年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。

(2) 教育研究経費は7億8,705万円。予算執行率は94.66%。

管理経費は2億6,258万円。予算執行率は92.6%。

これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費3億2,788万円、管理経費9,339万円）を加えた額です。

(3) 徴収不能額等は540万円。予算執行率は180.0%。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億2,649万円の収入超過です。予算比251万円の減少です。

1 教育活動外収入計は1億2,649万円。予算達成率は98.1%。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億2,549万円と収益事業からの繰入れ100万円です。

2 教育活動外支出計は、実績ゼロです。

教育活動収支(①)と教育活動外収支(②)を合計した経常収支差額(経常的な収支バランスを表す)は、2億416万円の収入超過です。予算比1億4,256万円の増加です。

③ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額は 7,565 万円の収入超過です。予算比 45 万円の増加です。

- 1 特別収入計は 9,997 万円。予算達成率は 99.9%。有価証券売却差額 7,302 万円、その他の特別収入「施設設備寄付金」124 万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」の図書 2,437 万円（過年度除却図書の中から貴重本として資産計上）、教育用機器備品 PC 等 134 万円です。
- 2 特別支出計は 2,432 万円。予算執行率は 101.3%。建物、図書の資産処分によって生じた除却損です。施設処分差額 18 万円、設備処分差額 2,414 万円です。

④ 予備費は、実績ゼロです。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額

上記の経常収支（①+②）と特別収支（③）の収入を合計した事業活動収入計 27 億 1,404 万円から、同支出を合計した事業活動支出計 24 億 3,423 万円を引いた、基本金組入前当年度収支差額（当年度の収支バランスを表す）は 2 億 7,981 万円の収入超過です。予算比 1 億 5,211 万円の増加（119.1%）となっています。

⑥ 基本金組入額合計

基本金組入額合計は 2 億 8,771 万円。予算執行率は 99.5%。

内訳は、次のとおりです。

ア 第 1 号基本金

当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定、ソフトウェアの
固定資産 11 億 6,105 万円

イ 第 2 号基本

創立 120 周年記念施設整備資金の積立 3 億円

第 1 号基本金へ振替 △11 億 7,334 万円

⑦ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

基本金組入額控除後の当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は 790 万円の支出超過です。予算比 1 億 5,353 万円の支出超過減少です。予算比 4.9% です。これと前年度繰越収支差額 9 億 9,576 万円の収入超過をあわせた翌年度繰越収支差額は 9 億 8,786 万円の収入超過となっています。予算比 118.43%です。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,889,394	1,923,840	△ 34,446
手数料	24,940	24,590	350		
寄付金	5,500	5,447	53		
経常費等補助金	110,150	128,706	△ 18,556		
(国庫補助金)	(110,000)	(128,555)	(△ 18,555)		
(地方公共団体補助金)	(150)	(151)	(△ 1)		
付随事業収入	161,650	159,472	2,178		
雑収入	162,482	245,527	△ 83,045		
教育活動収入計	2,354,116	2,487,582	△ 133,466		
支事業の活動	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,303,455	1,354,890	△ 51,435
教育研究経費	831,554	787,048	44,506		
管理経費	283,511	262,583	20,928		
徴収不能額等	3,000	5,396	△ 2,396		
教育活動支出計	2,421,520	2,409,917	11,603		
教育活動収支差額		△ 67,404	77,665	△ 145,069	

教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	126,000	125,491	509
その他の教育活動外収入	3,000	1,000	2,000		
教育活動外収入計	129,000	126,491	2,509		
支事業の活動	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		129,000	126,491	2,509	
経常収支差額		61,596	204,156	△ 142,560	

特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	73,000	73,019	△ 19
その他の特別収入	27,100	26,952	148		
特別収入計	100,100	99,971	129		
支事業の活動	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	24,000	24,317	△ 317
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	24,000	24,317	△ 317		
特別収支差額		76,100	75,654	446	
〔予備費〕		(0)	(0)	10,000	
基本金組入前当年度収支差額		127,696	279,810	△ 152,114	
基本金組入額合計		△ 289,125	△ 287,712	△ 1,413	
当年度収支差額		△ 161,429	△ 7,902	△ 153,527	
前年度繰越収支差額		995,765	995,765	0	
翌年度繰越収支差額		834,336	987,863	△ 153,527	

(参考)

事業活動収入計	2,583,216	2,714,044	△ 130,828
事業活動支出計	2,455,520	2,434,234	21,286

II 経年変化（平成 27 年度～令和元年度）

（1）資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

学生生徒等納付金収入については、消費税率増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成 28 年度、平成 30 年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成 25 年度から令和元年度までに約 64 億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は平成 28 年度から収入超過に転じています。教育活動外収支においては、金利低下に伴い資金運用利息収入が減少傾向にあります。特別収支では平成 28 年度と令和元年度の資産売却差額（有価証券）が収入に大きく貢献しています。その他の特別収入は寄付金（施設設備）と現物寄付（図書）です。一方、支出では資産処分差額（図書・構築物）により平成 29 年度・平成 30 年度は支出超過となっています。

基本金組入前当年度収支差額は 1 億円以上の収入超過で推移しています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

【資金収支計算書】

		(単位:千円)				
科 目		H27	H28	H29	H30	R1
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840
	手数料収入	24,263	25,172	26,419	24,267	24,590
	寄付金収入	7,993	36,514	6,317	5,985	6,687
	補助金収入	94,944	142,051	136,589	129,383	128,707
	資産売却収入	237,500	0	400,000	100,000	300,000
	付随事業・収益事業収入	159,524	161,047	174,409	176,074	160,472
	受取利息・配当金収入	166,615	152,227	150,266	137,386	128,297
	雑収入	70,402	90,152	46,010	93,030	162,285
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	498,325	511,020	542,965	514,530	479,740
	その他の収入	1,944,432	1,770,973	3,642,396	1,189,877	5,895,383
	資金収入調整勘定	△ 591,091	△ 576,559	△ 556,429	△ 636,143	△ 649,961
	前年度繰越支払資金	2,395,656	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984
	合 計	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024
支出の部	人件費支出	1,140,517	1,173,418	1,139,766	1,224,512	1,318,980
	教育研究経費支出	502,300	475,792	463,370	461,498	459,592
	管理経費支出	196,759	190,927	175,651	172,427	170,022
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,285,392	264,564	70,042	225,820	1,203,204
	設備関係支出	86,971	57,337	51,079	55,841	66,029
	資産運用支出	2,292,372	1,977,203	3,943,691	1,586,112	4,580,375
	その他の支出	18,366	27,767	35,963	39,812	35,244
	資金支出調整勘定	△ 29,051	△ 29,041	△ 38,830	△ 36,689	△ 36,464
	翌年度繰越支払資金	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984	2,636,042
	合 計	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024

【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

科 目		H27	H28	H29	H30	R1	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840
		手数料	24,263	25,172	26,419	24,267	24,590
		寄付金	3,484	3,110	2,920	2,997	5,447
		経常費等補助金	94,944	142,051	136,589	129,383	128,706
		付随事業収入	155,524	156,047	170,409	171,574	159,472
		雑収入	80,847	94,126	55,133	93,030	245,527
	教育活動収入計		2,241,447	2,272,754	2,236,746	2,291,493	2,487,582
	事業活動支出の部	人件費	1,145,295	1,169,477	1,143,863	1,226,003	1,354,890
		教育研究経費	813,241	803,647	803,593	795,701	787,048
		管理経費	295,129	289,373	271,076	266,366	262,583
		徴収不能額等	2,103	1,450	3,520	3,261	5,396
	教育活動支出計		2,255,768	2,263,947	2,222,052	2,291,331	2,409,917
	教育活動収支差額		△ 14,321	8,807	14,694	162	77,665
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	167,229	152,022	148,842	135,695
収益事業収入			4,000	5,000	4,000	4,500	1,000
教育活動外収入計			171,229	157,022	152,842	140,195	126,491
事業活動支出		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		171,229	157,022	152,842	140,195	126,491	
経常収支差額		156,908	165,829	167,536	140,357	204,156	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	302,674	18,008	5,474	0	73,019
		その他の特別収入	5,000	34,344	3,622	4,104	26,952
		特別収入計	307,674	52,352	9,096	4,104	99,971
	事業活動支出	資産処分差額	3,848	23,370	51,772	27,454	24,317
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,848	23,370	51,772	27,454	24,317
特別収支差額		303,826	28,982	△ 42,676	△ 23,350	75,654	
基本金組入前当年度収支差額		460,734	194,811	124,860	117,007	279,810	
基本金組入額		△ 1,111,752	△ 395,194	△ 306,155	△ 371,119	△ 287,712	
当年度収支差額		△ 651,018	△ 200,383	△ 181,295	△ 254,112	△ 7,902	
前年度繰越収支差額		2,264,573	1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764	
基本金取崩		0	18,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764	987,862	
事業活動収入		2,720,350	2,482,128	2,398,684	2,435,792	2,714,044	
事業活動支出		2,259,616	2,287,317	2,273,824	2,318,785	2,434,234	

(2) 貸借対照表の推移

固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新等、創立120周年記念事業に係る校地取得、複合体育館建設等により増加しています。流動資産は、複合体育館建設資金として現金預金の留保により増加しています。

固定負債は退職給与引当金です。定年退職者の退職金支払い(大口)に伴い要積立額は減少傾向にあります。

流動負債は新入生の学納金の前受金、経費の未払金、及び所得税の預り金であり、年度により変化します。

基本金は資産の取得等に伴い増加しています。

繰越収支差額は減少していますが、基本金に組み入れられています。

【貸借対照表】

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
固 定 資 産	19,541,137	19,705,332	19,522,101	19,690,311	19,187,401
有 形 固 定 資 産	9,590,869	9,475,814	9,120,250	8,943,797	9,788,606
特 定 資 産	9,351,384	9,630,618	9,997,814	10,339,913	8,987,483
その他の固定資産	598,884	598,900	404,037	406,601	411,312
流 動 資 産	1,773,083	1,813,813	2,156,301	2,076,926	2,781,049
資 産 の 部 合 計	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450
負 債 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
固 定 負 債	601,061	593,144	588,117	589,609	542,879
流 動 負 債	535,109	553,140	592,565	562,901	531,034
負 債 の 部 合 計	1,136,170	1,146,284	1,180,682	1,152,510	1,073,913
純 資 産 の 部					
科 目	H27	H28	H29	H30	R1
基 本 金	18,564,494	18,941,689	19,247,844	19,618,962	19,906,675
繰 越 収 支 差 額	1,613,556	1,431,172	1,249,876	995,765	987,862
純 資 産 の 部 合 計	20,178,050	20,372,861	20,497,720	20,614,727	20,894,537
負債及び純資産の部合計	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450

Ⅲ 主な財務比率比較（平成 27 年度～令和元年度）

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は 78%～73%台（全国平均 74.8%）で推移、収入の大きな柱となっています。

人件費比率は 47.5%～51.8%（全国平均 53.0%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると低い値となっています。

教育研究経費比率は 33.1%～30.1%（全国平均 33.4%）で推移、全国平均より若干低い値で推移しています。

管理経費比率は 12.2%～10.0%台（全国平均 8.8%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費の区分等の見直しにより減少傾向にあります。

令和元年度の教育研究経費及び管理経費については、台風・豪雨の自然災害や新型コロナウイルス感染防止対策の影響による出張の取りやめなど、旅費や消耗品費等経費全般が削減されています。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は 16.9%～4.8%台（全国平均 4.6%）で推移、平成 27 年度と令和元年度は資産売却差額収入があったため高い値を示しています。全国平均値を上回っています。また、教育活動収支差額比率は平成 28 年度からプラスに転じています。

※全国平均：平成 30 年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は 94.6%～95.1%（全国平均 87.8%）で推移、借入金がないため全国平均を上回っています。健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。

流動比率は 327.9%～524.2%（全国平均 246.6%）で推移、全国平均を大きく上回っています。令和元年度は、複合体育館建設資金留保のため流動比率が高い値となっています。短期的な支払資金は十分に確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は 100%（全国平均 71.2%）で推移、全国平均を大きく上回っています。退職給与引当金は満額を積み立てています。

財務比率の経年変化（平成27年度～令和元年度）

比率区分		H27	H28	H29	H30	R1
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.0%	76.2%	77.2%	76.9%	73.6%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	5.7%	5.7%	5.3%	4.7%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.5%	48.1%	47.9%	50.4%	51.8%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.8%	63.1%	62.0%	65.6%	70.4%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.7%	33.1%	33.6%	32.7%	30.1%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.2%	11.9%	11.3%	11.0%	10.0%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.6%	0.4%	0.7%	0.0%	3.1%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.8%	7.0%	5.8%	7.8%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.9%	7.8%	5.2%	4.8%	10.3%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.8%	96.7%	95.2%	95.5%	91.8%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	331.3%	327.9%	363.9%	369.0%	524.2%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6%	5.6%	5.8%	5.6%	5.1%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102.7%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	44.6%	45.9%	48.0%	49.9%	52.5%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	120.6%	117.6%	120.2%	116.2%	116.3%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	43.8%	44.7%	46.1%	47.5%	40.9%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	94.7%	94.6%	94.7%	95.1%

IV その他

1 有価証券の状況

学校法人藤村学園資金運用に関する規程及び施行細則に基づき、金融商品の流動性・安全性・収益性を考慮し、分散投資に努めています。

運用資産は各種引当特定資産等の積立金です。国債、地方債、事業債、及び外国債で運用しています。

購入金額は、国債 1 億 81 万円（構成比 1.4%）、地方債 2 億円（構成比 2.7%）、事業債 28 億 54 万円（構成比 38.3%）、外国債 45 億 528 万円（構成比 57.6%）となっています。

満期償還を基本としており、時価評価による評価替えは行わず、取得額を貸借対照表に計上しています。

有価証券の受取利息は特定資産の繰入れに充てていますが、第 3 号基本金引当特定資産については奨学基金としており、その利息はスポーツ奨学金、藤村学園育英奨学金等に充当しています。

有 価 証 券 一 覧

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	金 額	構成比%	備 考
1. 国債	100,812	1.4	
2. 地方債	200,000	2.7	
3. 事業債	2,800,536	38.3	
4. 外国債	4,205,279	57.6	ユーロ債等
合計	7,306,627	100.0	

2 寄付金の状況

平成 26 年度に受配者指定寄付金制度を導入し、平成 27 年度には特定公益増進法人として、また平成 30 年度には税額控除対象法人として認められています。

本学の教育振興と教育施設の総合整備事業として、寄付金募集を平成 27 年 4 月から平成 34 年 3 月まで実施しています。

特別寄附については、平成 28 年度を除き毎年 600 万円前後の寄付金があります。現物寄付については、図書が主たるものです。令和元年度は過年度処分された図書の中から貴重本を受け入れています。

（単位：千円）

項 目	H27	H28	H29	H30	R1	備 考	
一般寄付	教育施設設備	0	0	1,000	0	0	
	修学支援	0	0	0	0	0	
	計	0	0	1,000	0	0	
特別寄附	教育施設設備	5,000	33,404	3,397	2,988	1,240	受配者指定 8件 3,775千円 企業 1件 20千円 個人 109件 2,892千円
	修学支援	2,993	3,110	1,920	2,997	5,447	
	計	7,993	36,514	5,317	5,985	6,687	
現物寄付	教育施設設備	491	940	225	1,116	25,712	図書 貴重本11,002冊 4,248千円 その他 56冊 119千円 科学研究費 PC3件 1,345千円
	修学支援	0	0	0	0	0	
	計	491	940	225	1,116	25,712	
合 計	8,484	37,454	6,542	7,101	32,399		

3 収益事業の状況

収益事業は、プール賃貸業（学校法人藤村学園の寄附行為第5条）です。

本学園の室内プールを授業等以外の時間帯で民間のスポーツクラブ（有限会社マイエス国立）に貸出しています。その収益の一部を毎年学校会計に繰入れています。平成29年度から施設賃貸契約を見直し、賃貸料は変動制から固定制に変更しています。

今年度は施設設備に係る修繕費支出増加、新型コロナウイルス感染防止に伴う事業縮小による収入減少のため、学校会計への繰入額は例年よりも少ない100万円となっています。

貸借対照表

(単位：千円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
流動資産	1,586	1,382	1,464	1,117	899
資産合計	1,586	1,382	1,464	1,117	899
流動負債	450	518	400	356	89
負債合計	450	518	400	356	89
純資産合計	1,135	864	1,064	761	810
負債・純資産合計	1,586	1,382	1,464	1,117	899

損益計算書

(単位 千円)

(単位 千円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
営業収益	21,041	21,785	21,786	21,786	21,063
営業費用	16,150	16,654	17,265	17,235	19,924
営業利益	4,891	5,131	4,521	4,551	1,139
営業外収益	139	0	35	2	0
大学会計への繰入	4,000	5,000	4,000	4,500	1,000
税引前当期純利益	1,030	131	556	53	139
法人税・住民税	407	402	357	356	89
当期純利損益	623	△ 271	199	△ 303	50
前期繰越利益剰余金	212	835	564	763	460
繰越利益剰余金	835	564	763	460	510

監 査 報 告 書

令和2年5月20日

学校法人 藤村学園
理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越政利

監 事 島地 淳

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、2019(令和元)年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)における同法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)は会計帳簿と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

監 査 報 告 書

令和2年5月27日

学校法人 藤村学園
評 議 員 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越政利

監 事 島地 淳

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、2019(令和元)年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)における同法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)は会計帳簿と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上